

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第17期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本 莊 良 一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌 井 弘 行
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌 井 弘 行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,674,280	5,002,219	6,359,368	8,294,678	7,991,854
経常利益又は経常損失( ) (千円)	275,700	455,567	306,016	62,672	25,675
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	195,254	284,520	127,671	168,840	1,079,545
純資産額 (千円)	3,071,299	3,631,768	3,914,353	5,319,438	2,610,753
総資産額 (千円)	11,930,101	11,643,805	12,905,366	27,568,079	11,950,501
1株当たり純資産額 (円)	244,862.39	254,451.21	253,766.83	257,163.61	166,821.31
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	18,102.39	20,636.58	8,613.10	10,908.40	68,980.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	17,869.50	19,118.25	8,518.85	10,840.46	
自己資本比率 (%)	25.7	31.2	30.3	14.6	21.8
自己資本利益率 (%)	6.9	8.5	3.4	4.3	
株価収益率 (倍)	29.6	15.4	21.6	10.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,191	666,131	115,890	30,005	802,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,426,509	400,727	84,978	1,131,674	2,003,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,948,331	910,629	127,162	1,358,083	3,684,665
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	981,245	361,376	1,078,683	1,326,751	404,905
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	30 (6)	32 (6)	57 (6)	57 (4)	41 (4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	4,243,028	4,447,067	4,833,809	5,215,102	5,352,294
経常利益又は経常損失( ) (千円)	278,546	401,511	213,937	189,020	277,997
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	187,165	285,642	76,965	147,600	1,089,495
資本金 (千円)	627,500	679,250	679,250	686,000	686,000
発行済株式総数 (株)	12,500	14,225	15,425	15,650	15,650
純資産額 (千円)	1,973,782	2,387,135	2,616,509	2,755,996	1,600,208
総資産額 (千円)	9,403,088	9,396,938	9,936,210	11,366,386	9,982,333
1株当たり純資産額 (円)	157,060.99	166,955.04	169,627.82	176,101.98	102,249.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,500.00 ( )	4,300.00 ( )	4,500.00 ( )	4,500.00 ( )	0.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	17,309.66	20,721.62	5,123.18	9,536.14	69,616.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	17,086.97	19,197.03	5,067.86	9,476.75	
自己資本比率 (%)	21.0	25.4	26.3	24.2	16.0
自己資本利益率 (%)	10.7	13.1	3.1	5.5	
株価収益率 (倍)	30.9	15.3	36.3	12.1	
配当性向 (%)	20.2	20.8	87.8	47.2	
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	30 (6)	32 (6)	34 (6)	35 (4)	40 (4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額4,300円は、上場1周年記念配当300円を含んでおります。

4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和62年 6月	輸出入及び広告代理業を主な目的として株式会社フォルザインターナショナル(現当社)を設立
平成 4年 7月	商号を本荘エステート株式会社に変更、株式会社本荘(現株式会社エステート開発)の不動産賃貸事業より、サブリース(転貸)部門の営業譲渡を受け、不動産賃貸事業を開始
平成 7年 7月	商号を株式会社ロジコムに変更
平成 8年 1月	宅地建物取引業者の免許を取得
平成 8年11月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型商業施設を誘致(スーパーたいらや 奈良橋店(東京都東大和市))
平成10年 8月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型家電量販店を誘致(コジマNew東大和店(東京都東大和市))
平成11年 2月	事業用定期借地契約に基づく倉庫を開発(埼玉県入間市狭山ヶ原)
平成11年 6月	事務受託会社である株式会社本荘マネジメントと合併、同社の子会社であったクレイ・ストリート・キャピタル社(現連結子会社、米国カリフォルニア州)が子会社となる
平成11年11月	事業用定期借地契約に基づき、異業種(小売店、スーパー銭湯、飲食店、遊技場)複合商業施設を開発(埼玉県入間市)
平成13年 6月	医療クリニックをキーテナントとする複合商業ビルを開発(東京都立川市)
平成13年10月	法人の閉鎖工場跡地を開発し、遊技場を誘致(千葉県柏市)
平成14年 1月	一般不動産投資顧問業者として登録
平成15年10月	土地区画整理事業施行地域内にオーナー14名で一団地を構成する土地に、20年の事業用定期借地権を設定し、複合商業施設を開発(埼玉県入間郡)
平成15年12月	不動産特定共同事業の許可を取得 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設(マンスリー・ウィークリーマンション)「エルウイング立川」を開発
平成16年 6月	埼玉県飯能市に小売店 4 店舗の複合商業施設を開発
平成16年 7月	東京都板橋区に短期賃貸型住宅施設(マンスリー・ウィークリーマンション)「エルウイング板橋本町」を開発
平成16年 8月	埼玉県大里郡花園町(現深谷市)に複合商業施設(LCモール花園)を開発
平成17年 3月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式上場 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設(マンスリー・ウィークリーマンション)「エルウイング立川二番館」を開発
平成17年11月	東京都豊島区に短期賃貸型住宅施設(マンスリー・ウィークリーマンション)「エルウイング池袋」を開発
平成18年 7月	東京都千代田区に情報・営業拠点として「麹町オフィス」を開設
平成18年 8月	株式交換により株式会社シュテルン武蔵野(東京都武蔵野市)を完全子会社化し、同社が連結子会社となる

平成19年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを設立
平成19年9月	商業ビル（東京都新宿区四谷4丁目）の開発を目的とした匿名組合出資により、有限責任中間法人四谷4丁目開発、合同会社四谷4丁目キャピタル及び合同会社四谷4丁目開発を連結子会社化 北海道札幌市周辺での不動産賃貸事業の展開を目的とした特定目的会社の設立により、有限責任中間法人LC1及び特定目的会社LC1を連結子会社化
平成20年4月	麹町オフィスを赤坂オフィスへ移転
平成20年7月	株式会社ファニチャープランニングの発行済株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化
平成20年9月	一級建築士事務所として登録
平成20年10月	特定目的会社LC1の優先出資権について自己信託をしたことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成20年11月	当社保有の株式会社シュテルン武蔵野の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも100%）を譲渡したことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成21年1月	四谷4丁目の開発物件を売却したことに伴う合同会社四谷4丁目キャピタル、合同会社四谷4丁目開発および有限責任中間法人四谷4丁目開発の清算終了により、3社すべてが連結子会社の対象外となる
平成21年2月	第二種金融商品取引業者および投資助言・代理業者として登録
平成21年4月	一般建設業の許可を取得

### 3 【事業の内容】

当社は、「不動産における新しい価値の創造」を基本テーマに、東村山市・東大和市・武蔵村山市・西多摩郡瑞穂町等の東京都西部多摩地域、入間市・所沢市等の埼玉県南部地域を中心に不動産賃貸業を営んでおります。

「不動産における新しい価値の創造」とは、不動産オーナー（以下オーナーという）に様々な不動産有効活用を提案し、当社がその不動産を開発することによってオーナーの不動産に付加価値を「創造」し、エンドユーザーにとっても付加価値の高い不動産を利用していただくことであります。

当社の不動産賃貸業の特徴は「資産をできる限り保有しない事業展開」、「法人(運送業者、卸売業者、小売業者等)が主たるエンドユーザーであること」にあります。『資産をできる限り保有しない』ということは、賃貸する不動産を当社が所有するのではなく、オーナーに倉庫・店舗等を建築していただき、それらを賃借することによって賃貸事業を展開することを意味しております。当社は東京都西部多摩地域、埼玉県南部地域に密着した事業展開をしており、その実績を基礎に当該地域に不動産を有するオーナーの不動産有効利用案を提案し、倉庫、ロードサイド型店舗、大規模複合商業施設等を開発、誘致しております。

また、当社は米国においても子会社等を通じて主に不動産賃貸業を運営しております。

期中における子会社の異動については、次のとおりであります。

特定目的会社LC1につきましては、同社の優先出資権について自己信託の方法により、当社を委託者兼受託者として第三者に対し受益権を設定し、譲渡したことにより、平成20年10月28日付けで当社連結子会社の対象外となりました。

合同会社四谷4丁目キャピタル、合同会社四谷4丁目開発および有限責任中間法人四谷4丁目開発につきましては、平成20年7月23日付けで四谷4丁目の開発物件を売却したため解散することとし、平成21年1月19日付けで3社すべて清算終了により当社連結子会社の対象外となりました。

株式会社シュテルン武蔵野につきましては、平成20年11月28日付けで当社が所有する同社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも100%）を譲渡したことにより、当社連結子会社の対象外となりました。

#### 不動産賃貸関連事業

##### 賃貸業務

当社とオーナーの間で締結した契約に基づいて一定額の家賃収入を当社がオーナーに対して保証した上で、土地・建物等を全て借り上げ法人等に転貸する方式であります。

当該賃貸方式は、対象不動産の賃貸状況の如何に関わらず当社が家賃を保証するために、オーナーにとっては安定した資産運用の手段として位置付けられます。また、当社にとっては収益源を安定的に確保しやすい方式であります。この他に当社が所有する不動産をエンドユーザー(主として法人)に賃貸することを主たる業務内容としております。

また当社は、米国カリフォルニア州に子会社等を有しオフィスビルを対象とした賃貸事業をしております。サブリース方式による賃貸には以下の形態があります。

##### A 一時金方式のサブリース

当社がオーナーから不動産を賃借する際に、月額賃借料数ヶ月分の金員を敷金または保証金としてオーナーに差し入れます。これは個人がアパートやマンションを賃借する際の敷金または保証金と意味合いは同一です。オーナーは自ら資金調達をして建物を建築してその建物を当社が一括で賃借いたします。現在のところ、当社の開発物件のなかでこの方式による開発が実績としては一番多くなっております。

## B 建設協力金方式のサブリース

当社がオーナーに対して賃借する建物の建築費相当額を建設協力金として差し入れる方式をいいます。この建設協力金は金融的な意味合いが強く、オーナーにとっては実質的に借入金となります。建設協力金は、賃貸借期間中に賃借料と相殺することによって、オーナーから返還(回収)されます。この方式は、当社の資金負担が前述の一時金方式より大きくなりますが、オーナーに代わって当社が資金調達をしている分、当社は賃借料を低く押えることができるというメリットがあります。オーナーにとっては資金調達の不安がなく、返済は当社からの賃料と相殺される為に、当社との契約が継続している間は、返済原資を安定的に確保できるというメリットがあります。

## C 事業用定期借地権方式によるサブリース

事業用定期借地権とは、事業の用に供する建物(居住の用に供するものを除く)の所有を目的とし、かつ、契約期間は10年以上20年以下とする場合には、契約の更新・建物再築による存続期間の延長に関する規定、及び建物買取請求に関する規定の適用を排除することができる特約に基づく借地権をいいます。この方式は建物を当社が建築する為にオーナーは資金調達をする必要がありません。当社はオーナーに対して保証金を差し入れますが(契約満了時には返還される)、借地料のみをオーナーに支払うのでランニングコストは前述の建設協力金方式よりさらに低く押えることができます。

### 仲介業務

オーナーから依頼を受け、所有する倉庫・店舗にエンドユーザーを誘致したり、エンドユーザーからの依頼を受け、同社の希望する条件に見合う物件を紹介したりすることによって、一定額の仲介手数料を収受しております。

### 工事請負業務

当社は、当社が賃借している不動産及び管理業務を受託している物件に、改修工事または修繕工事が発生した場合に、オーナーまたはエンドユーザーから工事を受注しております。

### 賃貸管理業務

オーナーから、エンドユーザー募集、エンドユーザーとの契約更新、エンドユーザーからのクレーム処理、建物長期修繕計画の策定、法定点検の代行実施等の業務を、また他社からの管理業務を受託し、業務受託料として収受しております。

### 不動産販売業務

米国の持分法適用関連会社(Harbour Pointe Limited Partnership、米国ワシントン州マキルチオ市)が土地を開発し、分譲販売しております。

当社は、賃貸用不動産の開発及び賃貸に関する情報を中心に収集しておりますが、情報によっては、一旦不動産を取得し、その後に販売し利益を獲得する場合があります。

### 自動車販売関連事業

当社の完全子会社でありメルセデス・ベンツの新車及び中古車販売並びに修理業務を行なっておりました株式会社シュテルン武蔵野が連結子会社の対象外となったことにより、自動車販売関連事業につきましては平成20年11月までの業績を連結業績として取り込んでおります。

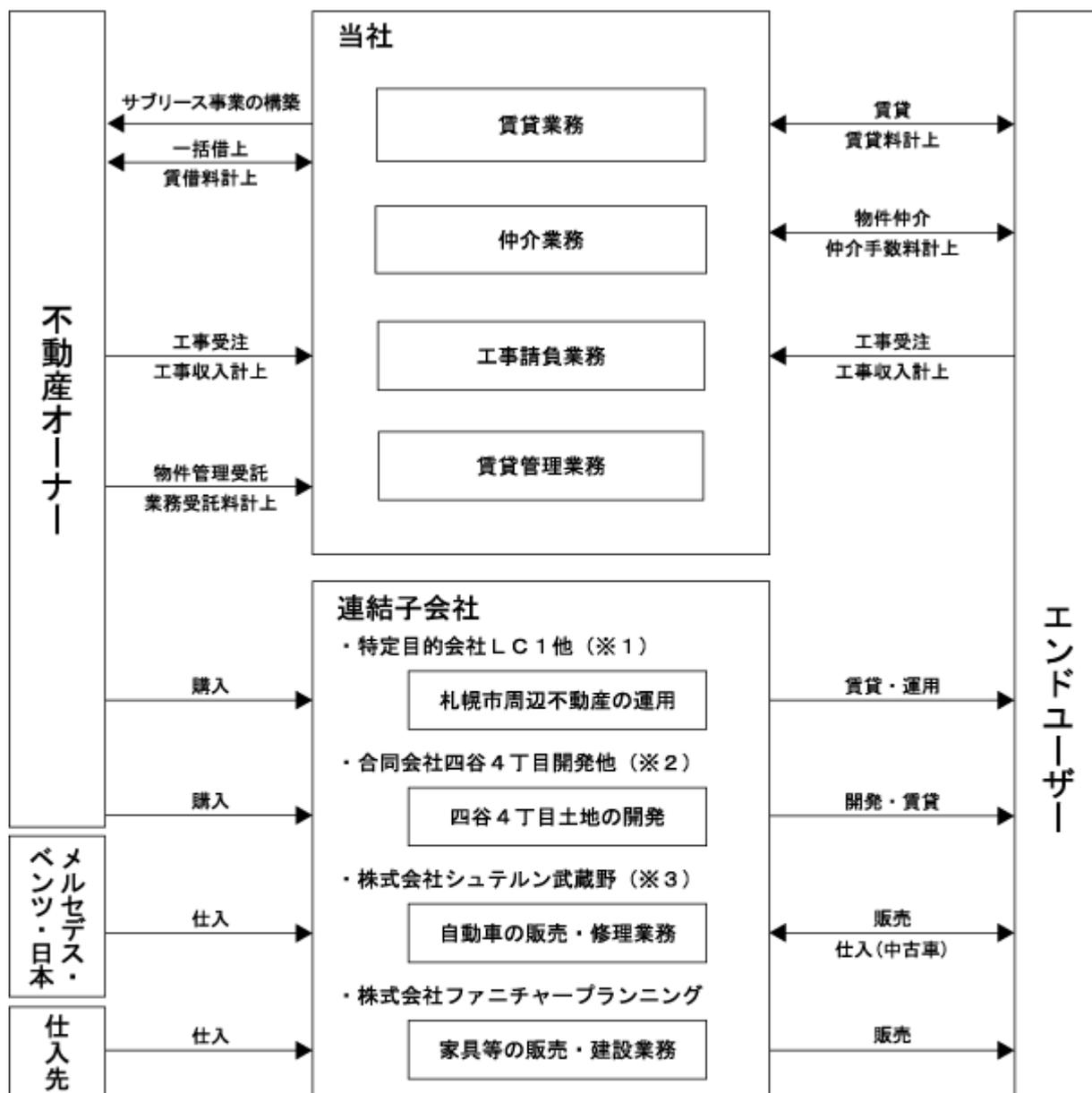
## その他事業

### 家具の販売・リース・建設業務等

平成19年7月に、宿泊施設並びに商業施設等に納入するインテリア用品の販売・リースを主な事業とする株式会社ファニチャープランニング（東京都東大和市）を設立いたしました。なお当社は、平成20年7月に同社の発行済株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化しております。また、株式会社ファニチャープランニングは新たに建設業務の取り組みを開始しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【国内】



【海外】



- ( 1 ) 特定目的会社LC1は、平成20年10月をもって連結子会社の対象外となりました。
- ( 2 ) 合同会社四谷4丁目キャピタル、合同会社四谷4丁目開発および有限責任中間法人四谷4丁目開発は、平成21年1月をもって連結子会社の対象外となりました。
- ( 3 ) 株式会社シュテルン武蔵野は、平成20年11月をもって連結子会社の対象外となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	5千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0		当社へのファイナンス機能 を持っています。
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership (注4)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	623千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0		Clay Street Capital, Inc. の連結子会社
株式会社シュテルン武蔵野 (注5)	東京都武蔵野市	10,000	自動車販売 関連事業	100.0		当社社有車の修理等 役員の兼任 2名
有限責任中間法人 四谷4丁目開発 (注8)	東京都港区赤坂	4,000	不動産賃貸 関連事業	100.0		
合同会社 四谷4丁目キャピタル (注8)	東京都港区赤坂	3,000	不動産賃貸 関連事業	100.0		合同会社四谷4丁目開発 (SPC)への出資
合同会社 四谷4丁目開発 (注8)	東京都港区赤坂	2,000	不動産賃貸 関連事業	100.0		
有限責任中間法人LC1	東京都港区赤坂	3,000	不動産賃貸 関連事業	100.0		特定目的会社LC1への出 資
特定目的会社LC1 (注7)	東京都港区赤坂	2,380,100	不動産賃貸 関連事業	42.0		
株式会社 ファニチャープランニング	東京都東大和市	10,000	その他事業	100.0		役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
Harbour Pointe Limited Partnership (注4)	米国 ワシントン州 マキルチオ市	2,460 千USドル	不動産賃貸 関連事業	31.8 (31.8)		Clay Street Capital, Inc. の持分法適用関連会社

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership, Harbour Pointe Limited Partnershipの2社はPartnershipであります。

5 株式会社シュテルン武蔵野については、保有株式を売却したことに伴い平成20年12月より連結子会社から除外しております。

また同社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,777,855	千円
	経常利益	75,354	千円
	当期純利益	48,975	千円
	純資産額	415,547	千円
	総資産額	829,591	千円

6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

7 同社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

尚、同社の優先出資権について自己信託の方法により、当社を委託者兼受託者として第三者に対し受益権を設定し譲渡しております。これにより平成20年11月より連結子会社から除外しております。

8 有限責任中間法人四谷4丁目開発、合同会社四谷4丁目キャピタル及び合同会社四谷4丁目開発については、清算終了したことに伴い平成21年2月より連結子会社から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	40〔4〕
自動車販売関連事業	0〔0〕
その他事業	1〔0〕
合計	41〔4〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。  
 4 自動車販売関連事業における従業員は前連結会計年度末より22名減少し在籍者がおりません。これは、平成20年11月に株式会社シュテルン武蔵野が連結子会社に該当しなくなったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40〔4〕	41.0	6.8	7,001,007

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国で端を発した経済・金融危機の影響が国内経済に波及しました。その影響は、外需の減少や円高の進行、株価の急落等が企業経営を圧迫すると共に、深刻な雇用調整等を顕在化させております。これらを背景に消費者の生活防衛意識が一層高まり購買意欲が減退する等、かつて経験したことがないような危機に直面しております。

当社グループが主な事業とする不動産業界においても事業の撤退や、拠点の再編などによるニーズの減少や資金供給の停滞による企業の倒産等、厳しい環境にあります。

このような状況下で、当社グループでは本業である不動産賃貸事業を見直し、経営資源の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高7,991,854千円と前年比3.7%の減収となりました。連結経常利益は25,675千円（前年同期62,672千円の経常損失）となり前年比141.0%の増益、一方減損損失等があったため、連結当期純損失は1,079,545千円と前年比739.4%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業は、新規物件として東京都西多摩郡瑞穂町に1物件（遊戯施設）、東京都東大和市に2物件（遊戯施設、店舗）を取得する等新たな収益物件を獲得しております。これら新規物件は下期より売上貢献し当連結会計年度における不動産賃貸関連事業の業績は、売上高は6,211,518千円と前年比4.9%の増収、営業利益は479,428千円と前年比1.8%の増益となりました。

尚、当社連結子会社である特定目的会社LC1の優先出資権について自己信託の方法により、当社を委託者兼受託者として第三者に対し受益権を設定し、譲渡しております。これにより特定目的会社LC1は平成20年10月をもって当社連結子会社の対象外となっております。

また、有限責任中間法人四谷4丁目開発、合同会社四谷4丁目キャピタル及び合同会社四谷4丁目開発は事業を終結し、平成21年1月をもって清算終了し、当社連結子会社の対象外となっております。

#### （自動車販売関連事業）

自動車販売関連事業は、経済環境の悪化により国内外問わず自動車業界そのものが大打撃を受けており回復が見込めない環境にあります。また、当社グループは本業である不動産賃貸関連事業に特化すべく、当事業の主体である株式会社シュテルン武蔵野を平成20年11月に売却しております。当連結会計年度における自動車販売関連事業の業績は、売上高は、1,777,855千円と前期比25.1%の減収、営業利益98,226千円と前期比42.0%の減益となりました。尚、当社連結子会社である株式会社シュテルン武蔵野は平成20年11月までの業績を連結業績として取り込んでおります。

#### （その他事業）

その他事業は、収益計上の準備段階にあり、収益貢献がありませんでした。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ921,846千円減少し、当連結会計年度末には404,905千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は802,800千円であり、前連結会計年度に比べ772,794千円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純損失が1,044,510千円となった一方、減価償却費423,633千円、減損損失984,718千円、事業撤退損203,629千円、未収消費税等の増減額215,628千円等による増加があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2,003,383千円(前連結会計年度は1,131,674千円の使用)となりました。これは有形固定資産の売却による収入3,665,433千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入969,543千円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,395,348千円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,684,665千円(前連結会計年度は1,358,083千円の獲得)となりました。これは長期借入による収入2,425,638千円があったものの、短期借入金の純増減額 4,155,436千円、長期借入金の返済による支出1,874,273千円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	6,211,518千円	4.9
自動車販売関連事業	1,777,855千円	25.1
その他事業	2,480千円	
合計	7,991,854千円	3.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、不動産関連事業を取り巻く事業環境が大変厳しい状況であるという認識の下、以下の課題に対処する必要があると考えております。

#### 総賃貸面積の増加

当社グループの収益の70%以上を占める賃貸関連事業の収益拡大を図るためには、賃貸に付す総面積の増加は必要不可欠な条件となります。昨今の経済状況の中で、事業化可能な物件を発掘し、長期かつ安定的な契約を締結することは決して容易なことではありませんが、当社グループの根幹となる事業をより強固にしていくことが重要であるとの認識の下、賃貸面積拡大のため、物件数を増やしていくことが重要な課題と位置付けております。

#### 空き期間・スペースの減少

昨今の不況により、ユーザーからの賃貸契約解除が強まってくる傾向があります。当社はリスク回避として、契約で契約解除から退去までの期間を数ヶ月間設けておりますが、その間に次期ユーザーと契約を締結し、賃借料が賃貸料を上回る状況（いわゆる逆ザヤ）を可能な限り回避することが重要となります。

#### 不動産関連事業における新たな収益の確保

長年培ってきた倉庫・店舗等の事業用物件に関するノウハウや情報を不動産関連事業全般に発展的に応用し、新たな仕組みや人脈を拡張して収益に結びつけていきたいと考えております。

#### 賃貸業のプロとしての意識の徹底化

当社が賃貸事業を営み拡大していくうえで、当社役職員が決して忘れてはならない基本精神があり、常にそこに立ち返って行動するような意識づけが必要と考えます。その基本精神とは、「ご信頼をいただくこと」「安心して資産をお預けいただくこと」「ご満足いただけるよう資産管理すること」の3つです。この3つの基本を常に日常業務の指針として実践していくことが、当社の事業拡大の根源になると考えております。

#### 開発リスクへの対応

賃貸関連事業において、比較的長期に亘る開発が必要になる場合には、その準備期間に経済状況が変化し、取り組み時から想定できない事象が発生することがあります。当社はあらゆるリスクを勘案し、対応可能な事業計画と進捗管理を行っていくことを常に念頭に置いて事業を進めることが重要と考えております。

#### 事業資金の調達

事業用不動産を扱う賃貸事業において、タイムリーな事業資金の導入は必要不可欠であります。資金上の制約により事業のタイミングを逃すことは、当社にとって機会損失となります。昨今の金融情勢を考慮すると対処困難な課題ですが、積極的に取り組む必要があると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生する可能性を十分認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の適切な対処に努める所存であります。なお、以下に記載された内容は、現在当社が判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

##### 不動産賃貸関連事業について

###### ア．サブリース方式による事業展開について

当社グループは、国内では主にサブリース方式による不動産賃貸業務を行っています。サブリース方式による不動産賃貸業務は、当社は不動産オーナー（以下、オーナー）に対して、契約期間中は物件の稼動（エンドユーザーの入居状況）の有無及び当社がエンドユーザー（以下、ユーザー）から受け取る賃貸料の額に関係なく、毎月定額の賃借料を支払う内容となっております。空きスペースの発生や賃貸相場下落による業績への影響を低減するために、オーナーとの賃貸借契約において経済環境変化時の賃料改定条項を織り込み、ユーザーとは契約期間中の中途解約を認めない契約を締結したり、中途解約条項がある賃貸借契約については、6ヶ月前の事前通告条項によって新たな賃借人を探す営業期間を確保することや、中途解約時に受入保証金をユーザーが放棄するペナルティ条項を盛り込み中途解約を牽制したりするなどの対策を講じておりますが、こうした対応が万全であるとはいえません。このため空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

###### イ．サブリース方式以外による事業展開について

当社は主に不動産賃貸事業において、不動産を所有して不動産賃貸業を営むのではなく、オーナーの資産を活用することによって事業を遂行してまいりました。しかしながら、不動産を賃借することよりも効果的な資金運用ができると判断された案件については、不動産を購入してまいりました。当社の基本方針は不動産を所有することなく付加価値を創造し、収益を獲得することではありますが、費用削減とキャッシュアウトフローのバランスに十分配慮しつつ、不動産所有による不動産賃貸業も引き続き検討し実践していきたいと考えております。但し、サブリースと同様、賃貸事業でありますので、所有する物件に空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### ウ．賃貸料の延滞金未回収の発生について

当社はユーザーに物件を賃貸する場合、保証金又は敷金（以下、保証金等）をお預かりし、ユーザーが当社に負う債務一切を担保する形式を採用しております。ユーザーが賃貸料を一定期間滞納した場合、契約を解除のうえ退去していただきますが、この場合、保証金等の金額では不足する場合があります。ユーザーに当該超過金額の支払い能力がない場合、未収金が発生する可能性があります。当社としてはこのようなことが起こらぬよう、契約時に原状回復期間や費用の多寡等の要素を勘案して保証金等の金額を設定しておりますが、このような事例が多数発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### エ．差入保証金等の未回収発生可能性

サブリース契約をする際には、差入保証金及び差入敷金あるいは差入建設協力金（以下、差入保証金等）の名目でオーナーへ一時金を差し入れます。

差入保証金等は、賃料債務の担保として月額賃料の数ヶ月分の金員をオーナーに対して差し入れます。これはあくまで賃料債務の担保でありますので、サブリース契約を解約する場合、同契約上の精算がないときには全額が当社に返還されます。

差入保証金等は、商習慣上無担保で差し入れる場合が多く、万が一オーナー（個人、法人に関わらず）が破産等法的な整理をする状況に陥った事態においては、差入保証金等の一部あるいは全部の回収が不可能になることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### オ．開発に要する期間等について

倉庫及び商業施設をする場合は、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、施設建築、ユーザー募集を経て賃貸開始となるため長期間を要することとなります。また、店舗が一定規模（売場面積1,000㎡超）以上の場合は、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により一部規制を受けます。このため、店舗の新規開発においては開発規模によって大店立地法の影響が及ぶ可能性があります。開発期間が長期にわたり、事業環境の変化によって当初目論んでいた利益の確保が困難であると予測された場合には、当該開発から撤退する可能性があります。この場合、撤退するにあたって損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社に影響を及ぼす外部環境について

##### ア．物流業界の動向

当社の不動産賃貸関連事業における倉庫賃貸収入の占めるシェアは高くなっており、また、倉庫のユーザーは物流・運送業者であることが多いため、物流業界の経済環境の動向如何によっては当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

##### イ．金利の変動について

当社は、運転資金及び物件開発・取得に要する資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債依存度が高くなっています（当連結会計期間の有利子負債依存度は45.1％）。当社では、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。しかしながら、将来の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今の金融環境から、金融機関の不動産関連事業への融資が大変厳しい状況が続いており、融資の実現に際しては相場より高い利率の融資となる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ウ．不動産市況の動向

昨年からの経済環境の悪化により、従前は上昇基調でありました首都圏の地価が下落傾向にあります。当社は首都圏を中心に賃貸業を展開しておりますので、地価の下落が賃貸料相場に与える場合、賃貸料収入が減少する可能性があり、これらの傾向が顕著になる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が保有する不動産の価値が下落した場合、継続して保有する場合は減損処理、売却する場合は売却損を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### エ．株式・債券市況の動向

当社は主に資金運用を目的として上場会社の株式・債券を保有しております。これらは、株式・債券市況並びに当該会社業績等により株価が変動いたします。そのため、市況の悪化並びに当該会社の業績悪化等の原因により、当該株式・債券の価格が著しく下落し減損処理をしなければならない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 米国子会社について

当社は米国に100％子会社であるClay Street Capital, Inc.（当社の連結子会社、以下、CSC社という）を有しております。CSC社は、自社所有のオフィスビル5物件（平成21年3月31日現在）の賃貸業務を行っています。また、同社は、Partnershipの形態で以下の事業体を有しています。

ア. Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership (CSC社の連結子会社)

ニューメキシコ州ロスアラモス所在のオフィスビルの賃貸業務を行っています。当該Limited Partnership に対し、CSC社が100%出資しております。

イ. Harbour Pointe Limited Partnership (Clay Street Capital, Inc.の持分法適用関連会社)

ワシントン州ハーバーポイント総合開発及び土地分譲を行っています。当該Limited Partnership に対し、CSC社が31.85%の出資持分を保有しております。

当連結会計年度の当社連結経常利益に占める米国子会社の経常利益は、約53百万円でありシェアは207.0%です。子会社が米国にあることから、為替変動による影響、米国における不動産事業環境による影響を受ける可能性があり、子会社の業績等如何によって当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

#### 国内子会社について

当社は日本国内に100%子会社である株式会社ファニチャープランニング(以下、F P社)を有しております。同社は平成19年7月に輸入家具の販売等を目的として設立されましたが、折からの経済状況の悪化の影響を受け、収益が伸びない状況となっております。そのため、主な事業を輸入家具の販売等に限定せず、収益を上げるために内装工事、プール建築工事等、他の事業にも取り組んでおります。しかし、今後も営業不振が継続し当社への財務的依存から脱却できない状況が継続する場合、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。なお、当連結会計年度の当社連結経常利益に占めるF P社の経常損失は約11百万円であり、シェアは44.7%です。

#### 法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等、直接的又は間接的に法令等による規制を受けています。当社グループでは、これらの法令等を遵守して事業を行っていますが、社会情勢の変化に応じて法改正や法的解釈の変更等があった場合、当社グループの事業は影響を受ける可能性があります。

#### 災害について

当社グループは、主に不動産賃貸関連事業を行っています。当社グループが所有する物件については、当社グループにて災害による損害に備え保険を付保していますが、その補償範囲は限定されており、カバーできない災害が発生した場合、当社グループが損害を被る可能性があります。また、サブリース方式によるオーナー所有の物件が、何らかの災害に見舞われて、当社の賃借が不可能な状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループは、業務の性質上、オーナーの個人情報を知り得る立場にあります。個人情報につきましては当社グループ内にて慎重に管理を行っていますが、万が一情報漏えいが発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式の希薄化について

当社は、役員、従業員等に対して、新株予約権方式によるストックオプションの付与を目論み、平成19年6月28日開催の定時株主総会で2,400株の付与を承認する決議をいただいております。当該新株予約権については、平成21年3月31日現在、割当は行っておらず、割当の実施期限は平成21年6月27日までとなっております。割当が実施期限までに行われない場合、当該新株予約権は失効いたします。

なお、平成21年3月31日現在における発行済株式総数に、当該新株予約権が割当の実施期限内に割り当て

られた場合、全て行使された場合に発行される株式数を加えた株式数に対する、当該新株予約権が全て行使された場合に発行される株式数の割合は13.3%であり、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,617,578千円減少し、11,950,501千円となりました。これは特定目的会社L C 1 や合同会社四谷4丁目開発、株式会社シュテルン武蔵野をはじめとする連結子会社が連結除外になったことが主な要因であります。

流動資産は、現金及び預金、預け金等の減少により、前年同期比2,124,192千円減少の928,676千円となっております。

固定資産は、前年同期比13,493,385千円減少の11,021,824千円となりました。

有形固定資産は、連結子会社の減少に伴う建物及び構築物、土地の減少等により前年同期比13,816,145千円減少の6,725,397千円となりました。

無形固定資産は、連結子会社の減少に伴うのれんの減少と、新規物件取得に伴う借地権の増加等が要因となり前年同期比100,408千円増加の471,334千円となりました。

投資その他の資産は、前年同期比222,350千円増加の3,825,092千円となりました。このうち投資有価証券は売却や時価評価により前年同期比181,497千円減少の39,676千円、一方長期貸付金が366,924千円増加(前年同期はありませんでした。)しております。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比12,908,893千円減少の9,339,747千円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少により、前年同期比3,823,343千円減少の2,271,688千円となりました。

固定負債は、社債、長期借入金の減少により、前年同期比9,085,549千円減少の7,068,059千円となりました。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比2,708,685千円減少し、2,610,753千円となりました。この主な要因は、利益剰余金と少数株主持分の減少によるものであります。

当連結会計年度の自己資本比率は21.8%、自己資本利益率は 32.5%となっております。

## (2) 経営成績

### 売上高

当連結会計年度は、前期より新たに連結子会社となった特定目的会社LC1による不動産賃貸業関連事業の売上貢献がありましたが、自動車販売関連事業が世界的不況のあおりを受けて大幅に減収となり、売上高は前年同期比302,824千円減少の7,991,854千円となりました。

### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比11,144千円減少の1,548,120千円となりました。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比44,336千円増加の1,072,147千円となりました。増加要因はその他（租税公課）が増加したことによるものであります。

### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比55,481千円減少の475,972千円となりました。減少要因は、に記載のとおりであります。

### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益については、持分法投資利益や負ののれん償却額等133,398千円計上し、営業外費用については、支払利息や資金調達費用等583,695千円を計上した結果、経常利益は25,675千円（前年同期は経常損失62,672千円）となり88,348千円の増加となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益については、関係会社株式売却益や固定資産売却益等204,182千円等を計上し、特別損失については、減損損失や事業撤退損等1,274,368千円等を計上、また少数株主利益49,750千円を計上した結果、当期純損失は1,079,545千円（前年同期は当期純利益168,840千円）となり1,248,385千円の減少となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額2,395,348千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 不動産賃貸関連事業

当社において、瑞穂5号店舗、1号倉庫（東京都西多摩郡瑞穂町）、清水1号、3号店舗（東京都東大和市）の取得費用等として1,703,876千円の設備投資をしております。米国においてはクロモドライブビル（米国テキサス州）の取得費用等として389,854千円の設備投資をしております。

また、当連結会計年度において主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

物件名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格
サウスパレイビル	米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市	オフィスビル	平成20年3月	92,304千円

また上記とは別に特定目的会社LC1が平成20年10月をもって連結子会社の対象外になったことにより、札幌市の7物件が主要な設備からはずれております。

#### (2) 自動車販売関連事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんが、株式会社シュテルン武蔵野が平成20年11月をもって連結子会社の対象外になったことにより同社の本社及び整備工場の2物件が主要な設備からはずれております。

#### (3) その他事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

物件名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
本社 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	本社機能					23 〔2〕
立野5号倉庫 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	54,053	( )		54,053	
新郷1号倉庫 (埼玉県所沢市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	102,703	( )		102,703	
狭山ヶ原1号倉庫 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	44,625	( )		44,625	
宮寺複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	217,790	( )		217,790	
さいたま1号店舗 (埼玉県さいたま市西区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	20,945	( )		20,945	
大井複合店舗 (埼玉県ふじみ野市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	345,461	( )		345,461	
岡部1号店舗 (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	22,838	( )		22,838	
錦1号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	41,350	33,805 (168)		75,156	
錦2号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	166,822	215,098 (688)		381,920	
池袋1号住宅 (東京都豊島区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	136,112	167,979 (207)		304,091	
飯能複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県飯能市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	433,133	453,204 (9,662)		886,337	
花園複合店舗(1~10号店舗) (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	388,468	( )		388,468	
清水1号・3号店舗 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	51,843	407,493 (2,792)		459,336	
瑞穂5号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	670,848	( )	437,161	1,108,010	
瑞穂1号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	9,573	( )		9,573	

- (注) 1 上記表示物件(本社は除く)の建物は全て当社所有となっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 上記以外にオーナーから一括賃借した不動産賃貸管理物件は次のとおりであります。但し、駐車場は含んでおりません。

地域	物件所在地	建物(㎡)	年間賃借料(千円)	棟数(棟)
東京都	東京都東大和市	14,267	238,020	13 ( 倉庫6 店舗7 - )
	東京都東村山市	52,494	548,759	17 ( 倉庫17 - - )
	東京都武蔵村山市	30,782	286,775	13 ( 倉庫10 店舗2 他1 )
	東京都瑞穂町	23,558	283,524	6 ( 倉庫6 - - )
	その他東京都内	17,365	305,045	19 ( 倉庫10 店舗8 他1 )
	小計	138,466	1,662,125	68 ( 倉庫49 店舗17 他2 )
埼玉県	埼玉県所沢市	16,092	237,581	9 ( 倉庫8 店舗1 - )
	埼玉県入間市	36,777	416,190	7 ( 倉庫6 店舗1 - )
	その他埼玉県内	57,707	736,011	21 ( 倉庫14 店舗6 他1 )
	小計	110,576	1,389,782	37 ( 倉庫28 店舗8 他1 )
その他地域	神奈川県内	3,812	311,943	4 ( - 店舗4 - )
	千葉県内	1,165	74,535	2 ( 倉庫1 店舗1 - )
	小計	4,977	386,478	6 ( 倉庫1 店舗5 - )
	合計	254,019	3,438,387	111 ( 倉庫78 店舗30 他3 )

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
Clay Street Capital, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市)	不動産賃貸 関連事業					
Clay Street Capital, Inc.	サンノゼビル (米国カリフォルニア州 サンノゼ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸事務所	249,585	105,746 (15,266)	355,332	
Clay Street Capital, Inc.	シトラスビル (米国カリフォルニア州 ランチョ・コルドバ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸事務所	304,508	41,046 (8,296)	345,555	
Clay Street Capital, Inc.	フルトンビル (米国カリフォルニア州 フレズノ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸事務所	118,950	32,429 (4,413)	151,380	
Clay Street Capital, Inc.	クロモドライブビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸事務所	229,497	81,927 (3,094)	311,424	
Clay Street Capital, Inc.	マウンテンビレッジ (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸事務所	80,918	16,415 (3,362)	97,334	
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership	ロスアラモスビル (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸事務所	238,050	22,653 (5,752)	260,703	

(注) 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

現在（平成21年3月31日現在）計画中の重要な設備の新設等は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出 会社	壬生1号店舗 (栃木県 下都賀郡壬生町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗		41,500	自己資金 及び 借入金	平成18年2月	
提出 会社	花園9号店舗 (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	27,000	3,150	自己資金	平成19年5月	
提出 会社	中央1号事務所 (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸事務所の 新設 鉄骨造10階建 1,340㎡	1,650,000	1,165,153	自己資金 及び 借入金	平成20年2月	
合計				1,677,000	1,209,803			

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、計画していた重要な設備の新設計画について、以下の案件を撤退することとしました。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	損失額
提出会社	木更津複合店舗 (千葉県木更津市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	203,629千円

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,650	15,650	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット「ヘ ラクレス」)	単元株制度を採用 していません。
計	15,650	15,650		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月2日 (注1)	2,500	12,500	127,500	627,500	194,500	238,599
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	1,725	14,225	51,750	679,250	51,750	290,349
平成18年8月1日 (注3)	1,200	15,425		679,250	351,840	642,189
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	225	15,650	6,750	686,000	6,750	648,939

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 140,000円 引受価額 128,800円

発行価額 102,000円 資本組入額 51,000円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式会社シュテルン武蔵野を完全子会社とする株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価額 351,840千円

資本組入額 - 千円

(交換比率 1 : 6)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	7	16	4	3	1,117	1,150	
所有株式数 (株)	0	563	220	4,428	18	82	10,339	15,650	
所有株式数 の割合(%)	0	3.60	1.41	28.29	0.12	0.52	66.06	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社グレース八千代	東京都港区南青山5-10-2	2,932	18.73
株式会社サンワーク	東京都東大和市桜が丘2-207-2	1,200	7.67
青山 英男	東京都世田谷区	812	5.19
本荘 祐司	東京都東大和市	700	4.47
本間 保	東京都東大和市	662	4.23
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	550	3.51
黒田 透	島根県松江市	491	3.14
本荘 良一	東京都東大和市	360	2.30
村岡 克彦	滋賀県大津市	326	2.08
石橋 仁至	島根県出雲市	241	1.54
計		8,274	52.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,650	15,650	
単元未満株式			
発行済株式総数	15,650		
総株主の議決権		15,650	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成19年6月28日開催定時株主総会決議)

会社法第361条第1項第1号、第3号及び第387条第1項並びに第236条、238条及び239条の規定に基づき、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員のうち、当社取締役会決議によって定める者。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,400株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得られる額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く、以下「当初行使価額計算期間」という。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む、以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が200,000円を下回る場合は、200,000円とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はその限りではない。 割り当てを受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 本総会最終後に当社が株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、本総会最終後に、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使価額(以下に定義する。)の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後付与株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前付与株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、付与株式数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整により付与株式数が0となる場合には、かかる調整は行わないものとする。また、これらの端数処理については、その後生じた付与株式数の調整事由に基づく付与株式数の調整にあたり、かかる端数を調整前付与株式数に適切に反映したうえで、調整後付与株式数を算出するものとする。

- 2 当初行使価額計算期間内又は新株予約権の割当日の前日に下記に定める行使価額の調整事由が生じた場合には、当初の行使価額は下記に定める行使価額の調整の趣旨を必要かつ合理的な範囲内で考慮したうえで、当社が適当と判断する値に決定される。

新株予約権の割当日後に当社が株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利の行使に際して出資される財産の価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ．交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上表「株式の数」に準じて決定する。

ニ．新株予約権の行使に関して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に、上記ハ．に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ．新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ．新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

ト．譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

チ．新株予約権の取得条項

上表「新株予約権の取得条項に関する事項」に準じて決定する。

- 4 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表取締役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、各種ステークホルダーに対する利益還元を経営及び財務政策の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率向上にも努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、今期の業績につきまして、当社が一昨年から取り組んだ四谷開発事業が不動産市況の悪化から752百万円の損失を計上したこと、並びに保有する日本橋物件（中央1号事務所）の土地価格が下落したことによる464百万円を超える減損処理が影響し、大幅な当期純損失を計上するに至りました。昨今の事業環境を勘案し、現在最も重要な政策は、事業資金の確保と財務基盤の安定化であると判断しております。このような事情から、今期の配当については無配とさせていただくこととなりました。

また、今後の不動産市況を展望するに、急速な回復は期待できず、早くとも次期後半までは厳しい状況が続くであろうとの予測が大半です。そのため、当面の間、先に述べました事業資金の確保及び財務基盤の安定化を最重要課題として位置付けてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	757,000	620,000	364,000	187,000	114,000
最低(円)	421,000	252,000	179,000	98,000	23,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	39,900	35,100	34,400	33,000	31,950	67,000
最低(円)	24,700	31,000	31,000	24,000	23,000	30,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		本荘 良一	昭和31年12月10日生	昭和62年4月 株式会社本荘（現株式会社エステート開発）取締役 平成2年11月 株式会社ヒューネット 代表取締役 平成12年6月 本荘倉庫株式会社 代表取締役 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長（現）	注3	360
取締役 会長		青山 英男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 大阪学院大学 商学部専任講師 昭和42年10月 東京税理士会登録 青山会計事務所 所長就任 昭和54年4月 大阪学院大学 経済学部教授 昭和56年11月 公認会計士協会東京会登録 昭和62年4月 静岡県立大学 経営情報学部教授 昭和62年6月 株式会社フォルザインターナショナル(現当社)監査役就任 平成元年4月 静岡県立大学 評議員 平成2年5月 株式会社本荘（現株式会社エステート開発）監査役就任 平成4年5月 当社代表取締役社長就任 平成5月6月 株式会社ヒューネット取締役 平成19年6月 当社取締役会長（現）	注5	812
常務取締役	営業本部 本部長	立山 正幸	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 日産車体株式会社 入社 昭和49年3月 日産自動車株式会社 出向 昭和51年3月 同社 転籍 昭和63年6月 株式会社日産パーキングシステム 出向 平成7年2月 日産不動産株式会社 出向 平成14年10月 同社 法人事業部 平成18年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 開発本部本部長 平成19年11月 当社執行役員 営業本部本部長 平成20年7月 当社常務執行役員 営業本部本部長(現) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現)	注7	5
常務取締役	企画開発本 部本部長	金田 成市	昭和38年8月24日生	昭和63年4月 株式会社梓設計 入社 平成12年8月 有限会社インテレッセ 代表取締役 平成15年9月 株式会社インテレッセ 代表取締役 平成20年6月 当社顧問 平成20年7月 当社常務執行役員 企画開発本部本部長(現) 平成21年1月 株式会社ファニチャープランニング代表取締役(現) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現)	注7	-
取締役	管理部ゼネ ラルマネー ジャー	涌井 弘行	昭和37年12月17日生	平成4年2月 株式会社本荘（現株式会社エステート開発）入社 平成7年8月 当社入社 平成15年4月 当社総務部部長 平成16年4月 当社執行役員総務部ゼネラルマネージャー 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社執行役員管理部ゼネラルマネージャー(現)	注5	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		土田 豊	昭和11年2月18日生	昭和43年2月 平成4年5月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社サンワーク代表取締役 当社取締役就任 同 退任 当社取締役就任(現)	注5	223
取締役		尾崎明雄	昭和30年3月11日生	昭和54年4月 昭和61年10月 平成元年5月 平成19年8月 平成19年9月 平成20年6月	株式会社尾崎測量事務所 入社 同社取締役 同社代表取締役(現) 当社仮監査役 当社監査役 当社取締役就任(現)	注5	-
監査役 (常勤)		玉垣竹則	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 昭和61年3月 昭和62年12月 平成4年12月 平成14年11月 平成20年1月 平成20年6月	三光汽船株式会社入社 株式会社丹青社入社 株式会社大京入社 同社経理部次長 本荘倉庫株式会社入社 当社顧問 当社監査役就任(現)	注6	-
監査役		堂野達之	昭和46年8月17日生	平成12年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年1月	弁護士登録(東京弁護士会) 三宅・今井・池田法律事務所入所 当社監査役就任(現) 堂野法律事務所入所(現)	注6	-
監査役		守重知量	昭和22年11月21日生	昭和38年4月 昭和43年4月 平成8年6月 平成18年1月 平成18年8月 平成19年9月	守重商店 勤務 株式会社守重商店(現インバック株式会社)専務取締役 インバック株式会社 代表取締役社長(現) 有限責任中間法人フローラルマーケティング協会 副会長(現) M P S フローラルマーケティング株式会社 取締役(現) 当社監査役就任(現)	注4	-
計							1,497

- (注) 1 取締役土田豊及び尾崎明雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役堂野達之及び守重知量は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 任期は、平成19年9月19日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため及び人材育成を図るために執行役員制度を導入しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営方針に従い、経営環境の変化に対して迅速かつ確かな経営の意思決定を図るとともに、効率的かつ健全な業務執行を行うことにより継続的に企業価値を高めていくことが必要であると考えており、そのためには、コーポレート・ガバナンスを強化、充実させることが重要な経営課題のひとつであると認識しております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

##### イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンスに関するルールはコンプライアンス規程で定め、運用は常勤取締役及び執行役員で構成されるコンプライアンス委員会が対応する。
- b. 稟議・決裁のチェック体制として、稟議書が各部門に回覧されるプロセスで、回覧部門からの質問又は指摘事項を記載できる欄を稟議書に設けているため、法令等に限らず、稟議書上の不明事項にはチェックが入ることとなっている。そして、週一回開催される執行役員会において、当該質問又は指摘事項について確認を行う仕組みとなっている。
- c. 内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めている。
- d. 監査役が執行役員会その他の重要な会議への出席ができるものとしている。
- e. 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応し、それらの勢力とは一切の関係を持たないように努めている。具体的な取り組みとして、
  - ・外部専門機関・団体との連携を強化し、情報及び対応面からの支援を受ける体制を整えている。
  - ・契約書雛型に暴力団排除条項を導入している。
  - ・情報を集約したデータベースを構築し、特殊暴力防止対策連合会等からの情報を随時更新し、利便性を高めている。
- f. 内部通報制度に伴う内部通報者の保護を規程化し、コンプライアンス違反を見逃さない体制を取っている。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 当社は文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下、同じ）を関連資料とともに保存する。保管責任者は総務責任者（現在は管理部総務セクションチーフマネージャー）とする。
  - ・株主総会議事録
  - ・取締役会議事録
  - ・執行役員会議事録
  - ・稟議書
  - ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
  - ・その他文書管理規程に定める文書
- b. 前項各号に定める文書の保存期間は10年間とし、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、当社において速やかに閲覧が可能である。
- c. 第1項の文書管理規程の改定は、執行役員会の承認を得るものとする。

#### 八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社対応は管理部が行い、各部門が所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしている。

当社が管理する不動産物件に緊急の事故等があった場合には、物件を管理する部門（担当部門）が内部監査室に報告し、同室より社長へ緊急連絡を入れる仕組みとなっている。社長は同室の連絡により、担当部門へ直接指示を行う。内部監査室は速やかに現場調査など事故の調査を行う。

#### 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っている。

- a. 経営計画において、毎年度の基本的方針及び計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制・評価というマネジメントサイクルを展開する。
- b. 取締役会は、定時として月1回、その他臨時に開催し、「取締役会規程」に定める付議事項に関する審議を行い、決議及び取締役の職務の執行状況を監督する。
- c. 経営の監督と業務の執行を分離するため、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を図る。
- d. 業務執行における重要事項を決定する機関として、常勤取締役及び執行役員等から構成される執行役員会を設置し、効率的な意思決定を図る。

#### ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は関連会社管理規程を設けており、その実行により子会社の業務の適正を確保している。主な内容は以下の通りである。

- a. 一定の事項につき、子会社で決議する前に当社社長の決裁を受けること。
- b. 主管部署を社長室と定めており、関係会社の事業全般を統轄すること。
- c. 訴訟社会と言われるアメリカの実状に鑑み、「係争防止の遵守事項」を定めていること。
- d. 原則として毎年1回、定時又は臨時の内部監査を実施すること。

また、子会社への定期的な業績管理の一環として、当社定時取締役会にて予算実績の差異報告並びに業務報告を実施している。

#### ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査規程により、内部監査室は、「可能な限り監査役会及び外部監査人（会計監査人）と密接な連携を保ち監査効果の向上に務めなければならない。」と定めてある。

#### ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の人選にあたっては、代表取締役は監査役の意見を聞く。

#### チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 当社は常勤監査役が取締役会、執行役員会に出席しており、適宜監査役からの質疑を実施可能な体制を取っている。
- b. 監査役から報告要請があれば、管理部をはじめ担当部署が迅速に対応することとなっており、監査役はその権限に基づき、円滑な活動が可能である。

#### リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

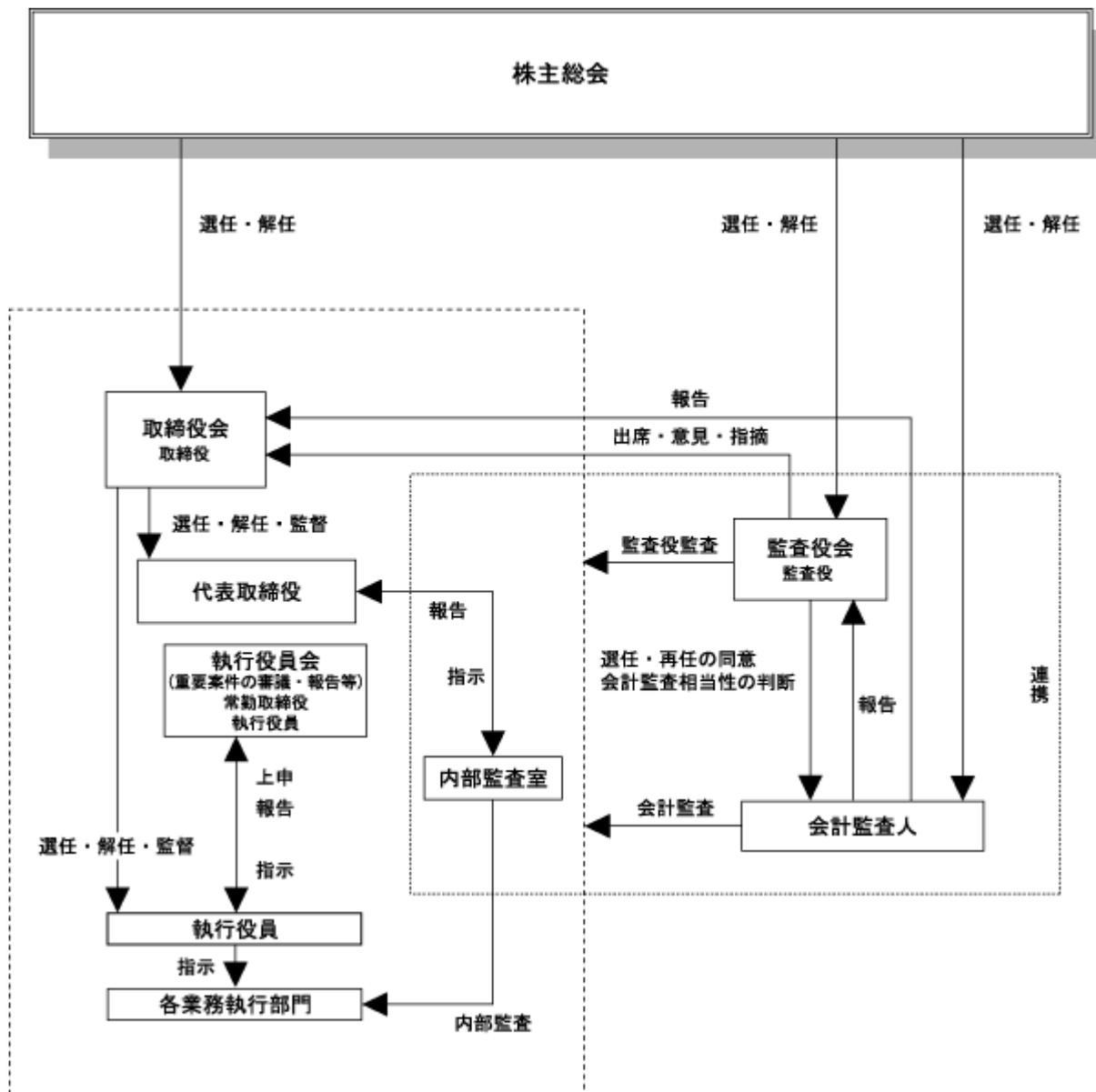
監査役は、代表取締役をはじめ、他の取締役及び各使用人から、適宜個別のヒアリングや意見交換を制度的に実行している。

又．財務報告の信頼性を確保する体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価報告規程をはじめとする関連規程を整備・運用している。

また、金融商品取引法の定める内部統制報告書の提出に向け、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じ是正措置を実施する。

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは以下の図のとおりであります。



## 会社の業務執行、監査・監督等の機能に係る事項

### イ．取締役会等

当社の取締役会は平成21年6月26日現在、取締役7名(うち社外取締役2名)によって構成されております。取締役会は、月1回の定時取締役会のほか適宜臨時取締役会を開催しております。業務執行に関しては、代表取締役社長が事業運営及び経営管理を統括しており、常勤取締役全員及び執行役員全員によって構成される執行役員会を毎週1回開催することで、経営上の重要事項に関する迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の相互牽制並びに部門長による業務執行の監督及びリスクマネジメントを行っております。

### ロ．監査役会

また、当社では監査役制度を採用しており、平成21年6月26日現在、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスの状況を監視できる体制をとっております。あわせて、社長直轄の内部監査室を設置し、監査役との連携により計画的な内部監査を実施しております。

特に当社の事業において賃貸・管理しております物件内の事故等に備え、当社は、施設担当部門に周辺環境を含む定期的な物件監査を実施させるとともに、24時間対応の緊急連絡網を整備し、緊急時の指示体制を構築しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

##### (内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室(1名)が担当しております。期初に策定した内部監査計画に基づき、各部門に対し業務監査を実施しております。

監査結果については文書にて被監査部門長、社長に報告しており、要改善事項がある際は、改善が完了するまで取組状況を管理しております。

##### (監査役監査)

常勤監査役(1名)及び社外監査役(2名)にて実施しております。監査役は内部統制を推進する立場から取締役会に出席するとともに、内部監査室と連携し、法令、内部統制、株主利益に違反するような事実が無いが重点的に監視しております。

(会計監査)

当社の会計監査はアスカ監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当の公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換をしております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	福島 正己	アスカ監査法人
指定社員	業務執行社員	川村 啓輔	アスカ監査法人

- (注) 1 継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士2名、会計士補2名及びその他3名を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 69,606千円 (うち社外取締役 7,800千円)  
監査役の年間報酬総額 15,504千円 (うち社外監査役 7,500千円)

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役の土田豊氏及び尾崎明雄氏、社外監査役の堂野達之氏及び守重知量氏との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。  
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の規定された取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ．当社は機動的な株主への利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	
連結子会社				
計			25,000	

(注) 前連結会計年度における提出会社の監査人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として20,000千円支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から監査人と協議の上、合理的監査日数を勘案し監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,386,788	1 514,905
受取手形及び売掛金	100,545	17,186
有価証券	9,981	2,169
たな卸資産	1 317,691	-
原材料及び貯蔵品	-	179
預け金	467,068	-
繰延税金資産	37,036	33,690
その他	740,850	363,377
貸倒引当金	7,091	2,831
流動資産合計	3,052,869	928,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,625,617	1 6,352,492
減価償却累計額	2,161,376	2,168,160
建物及び構築物(純額)	8,464,241	4,184,332
土地	1 11,911,711	1 2,487,800
建設仮勘定	151,605	45,744
その他	34,301	14,288
減価償却累計額	20,317	6,767
その他(純額)	13,984	7,520
有形固定資産合計	20,541,542	6,725,397
無形固定資産		
借地権	-	437,161
のれん	364,352	31,569
その他	6,572	2,603
無形固定資産合計	370,925	471,334
投資その他の資産		
投資有価証券	221,173	39,676
長期貸付金	-	366,924
繰延税金資産	60,768	85,520
敷金及び保証金	2,786,380	2,868,691
投資不動産	79,446	63,355
その他	2 462,673	2 400,923
貸倒引当金	7,701	-
投資その他の資産合計	3,602,741	3,825,092
固定資産合計	24,515,209	11,021,824
資産合計	27,568,079	11,950,501

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,761	18,131
短期借入金	1 4,562,880	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 396,046	1 1,304,884
1年内償還予定の社債	1 148,000	1 98,000
未払法人税等	30,233	2,221
賞与引当金	30,581	28,000
その他	872,527	520,450
流動負債合計	6,095,031	2,271,688
固定負債		
社債	1 3,133,000	1 735,000
長期借入金	1 9,332,700	1 2,953,636
繰延税金負債	10,411	-
役員退職慰労引当金	17,330	-
負ののれん	116,001	-
長期預り敷金保証金	3,300,750	3,164,256
その他	243,416	215,166
固定負債合計	16,153,609	7,068,059
負債合計	22,248,641	9,339,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	686,000	686,000
資本剰余金	648,939	648,939
利益剰余金	2,689,736	1,537,583
株主資本合計	4,024,676	2,872,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,930	2,891
為替換算調整勘定	6,864	258,877
評価・換算差額等合計	65	261,769
少数株主持分	1,294,827	-
純資産合計	5,319,438	2,610,753
負債純資産合計	27,568,079	11,950,501

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,294,678	7,991,854
売上原価	6,735,414	6,443,733
売上総利益	1,559,264	1,548,120
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,436	13,914
貸倒引当金繰入額	13,651	-
役員報酬	152,447	130,638
役員賞与	21,600	-
給料	268,164	297,710
賞与	39,424	29,839
賞与引当金繰入額	29,313	40,188
退職給付費用	25,334	26,013
役員退職慰労引当金繰入額	230	-
福利厚生費	60,388	64,991
賃借料	56,226	75,145
減価償却費	17,474	20,754
支払報酬	40,723	50,005
支払手数料	69,313	76,300
のれん償却額	55,069	47,946
その他	159,014	198,699
販売費及び一般管理費合計	1,027,811	1,072,147
営業利益	531,453	475,972
営業外収益		
受取利息	10,290	13,112
受取配当金	7,614	2,054
有価証券利息	2,839	2,055
負ののれん償却額	33,144	24,857
持分法による投資利益	726	64,030
違約金収入	2,608	-
匿名組合投資利益	44,386	-
その他	23,990	27,287
営業外収益合計	125,601	133,398
営業外費用		
支払利息	379,445	454,442
社債発行費償却	19,955	14,068
資金調達費用	28,823	71,900
投資有価証券売却損	253,510	-
投資有価証券評価損	-	26,984
その他	37,993	16,298
営業外費用合計	719,727	583,695
経常利益又は経常損失( )	62,672	25,675

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	12,726	-
固定資産売却益	<sup>1</sup> 477,596	<sup>1</sup> 32,711
貸倒引当金戻入額	-	3,584
保険解約返戻金	-	12,699
関係会社株式売却益	-	147,507
受取保険金	-	3,384
受取和解金	7,615	2,056
その他	2,136	2,238
特別利益合計	500,074	204,182
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	679
固定資産売却損	-	1,193
固定資産除却損	<sup>2</sup> 443	<sup>2</sup> 10,134
投資有価証券評価損	9,942	64,012
減損損失	-	<sup>3</sup> 984,718
事業撤退損	-	203,629
関係会社支援損	-	10,000
役員退職慰労金	25,000	-
特別損失合計	35,385	1,274,368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	402,015	1,044,510
法人税、住民税及び事業税	123,554	46,905
法人税等調整額	63,093	61,620
法人税等合計	186,648	14,714
少数株主利益	46,527	49,750
当期純利益又は当期純損失( )	168,840	1,079,545

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	679,250	686,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,750	-
当期変動額合計	6,750	-
当期末残高	686,000	686,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	642,189	648,939
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,750	-
当期変動額合計	6,750	-
当期末残高	648,939	648,939
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,590,308	2,689,736
当期変動額		
剰余金の配当	69,412	118,524
当期純利益又は当期純損失（ ）	168,840	1,079,545
連結範囲の変動	-	45,917
当期変動額合計	99,427	1,152,152
当期末残高	2,689,736	1,537,583
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,911,748	4,024,676
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,500	-
剰余金の配当	69,412	118,524
当期純利益又は当期純損失（ ）	168,840	1,079,545
連結範囲の変動	-	45,917
当期変動額合計	112,927	1,152,152
当期末残高	4,024,676	2,872,523

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52,821	6,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,891	4,038
当期変動額合計	45,891	4,038
当期末残高	6,930	2,891
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	55,426	6,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,562	265,742
当期変動額合計	48,562	265,742
当期末残高	6,864	258,877
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,604	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,670	261,704
当期変動額合計	2,670	261,704
当期末残高	65	261,769
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	1,294,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,294,827	1,294,827
当期変動額合計	1,294,827	1,294,827
当期末残高	1,294,827	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,914,353	5,319,438
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,500	-
剰余金の配当	69,412	118,524
当期純利益又は当期純損失（ ）	168,840	1,079,545
連結範囲の変動	-	45,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,292,157	1,556,532
当期変動額合計	1,405,085	2,708,685
当期末残高	5,319,438	2,610,753

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	402,015	1,044,510
減価償却費	379,898	423,633
長期前払費用償却額	53,699	54,554
のれん償却額	55,069	47,946
負ののれん償却額	33,144	24,857
為替差損益( は益)	762	974
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,651	11,424
賞与引当金の増減額( は減少)	2,609	17,218
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	1,282
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	230	-
受取利息及び受取配当金	20,744	17,222
匿名組合投資損益( は益)	44,386	-
支払利息	379,445	454,442
社債発行費償却	19,955	14,068
その他の営業外損益( は益)	19,642	-
持分法による投資損益( は益)	726	64,030
その他の特別損益( は益)	2,136	2,238
投資有価証券売却損益( は益)	253,510	2,096
投資有価証券評価損益( は益)	9,942	90,997
固定資産売却損益( は益)	477,596	31,518
固定資産除却損	443	10,134
減損損失	-	984,718
事業撤退損失	-	203,629
関係会社株式売却損益( は益)	-	147,507
売上債権の増減額( は増加)	45,558	24,657
たな卸資産の増減額( は増加)	72,584	163,713
仕入債務の増減額( は減少)	4,242	11,811
敷金及び保証金の増減額( は増加)	37,315	80,451
未払消費税等の増減額( は減少)	17,660	11,424
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	90,245	142,703
その他の負債の増減額( は減少)	13,492	10,968
役員賞与の支払額	-	17,000
未収消費税等の増減額( は増加)	-	215,628
その他	174,413	24,179
小計	676,834	1,349,061
利息及び配当金の受取額	19,048	17,270
利息の支払額	333,980	460,971
役員退職慰労金の支払額	168,965	42,330
法人税等の支払額	162,932	25,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,005	802,800

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,226	134,123
定期預金の払戻による収入	98,758	64,801
投資有価証券の取得による支出	75,772	75,977
投資有価証券の売却による収入	48,705	161,619
投資有価証券の償還による収入	387,969	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,370,991	2,395,348
有形固定資産の売却による収入	1,200,534	3,665,433
出資金の払込による支出	3,748	4,911
出資金の回収による収入	-	79,191
関係会社株式の取得による支出	1,487,564	3,500
貸付けによる支出	5,270	376,576
貸付金の回収による収入	590	21,893
会員権の売却による収入	4,000	-
その他の収入	64,085	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	969,543
その他	13,256	21,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,131,674</b>	<b>2,003,383</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	530,655	4,155,436
長期借入れによる収入	2,722,510	2,425,638
長期借入金の返済による支出	2,253,714	1,874,273
社債の発行による収入	760,044	185,931
社債の償還による支出	349,000	148,000
株式の発行による収入	17,000	-
配当金の支払額	69,412	118,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,358,083</b>	<b>3,684,665</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,346	43,364
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>248,068</b>	<b>921,846</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,683	1,326,751
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,326,751</b>	<b>404,905</b>

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 Clay Street Capital, Inc. Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership 株式会社シュテルン武蔵野 有限責任中間法人四谷4丁目開発 合同会社四谷4丁目キャピタル 合同会社四谷4丁目開発 有限責任中間法人LC1 特定目的会社LC1 株式会社ファニチャープランニング</p> <p>特定目的会社LC1等5社につきましては、当連結会計年度に持分の一部または全部を取得したため、また株式会社ファニチャープランニングにつきましては、新規設立により当初は非連結子会社としておりましたが、増資等により重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を同社の中間決算日としているため、貸借対照表及び下期の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>同左</p> <p>特定目的会社LC1 平成20年10月28日付けで自己信託及び優先出資権の受益権を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社シュテルン武蔵野 平成20年11月28日付けで当社が所有する全株式(発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも100%)を譲渡したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限責任中間法人四谷4丁目開発 合同会社四谷4丁目キャピタル 合同会社四谷4丁目開発 3社は事業を終結し、平成21年1月19日付けをもって清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社の名称 Harbour Pointe Limited Partnership</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 前記連結子会社のうち、 有限責任中間法人四谷4丁目開発 合同会社四谷4丁目キャピタル 合同会社四谷4丁目開発 の決算日は提出会社と同一であり、 Clay Street Capital, Inc. Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership 株式会社シュテルン武蔵野 株式会社ファニチャープランニング の決算日は12月31日であり、 有限責任中間法人LC1 特定目的会社LC1 の決算日は2月29日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っておりま す。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 前記連結子会社のうち、 有限責任中間法人四谷4丁目開発 合同会社四谷4丁目キャピタル 合同会社四谷4丁目開発 の決算日は提出会社と同一であり、 Clay Street Capital, Inc. Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership 株式会社シュテルン武蔵野 株式会社ファニチャープランニング の決算日は12月31日であり、 有限責任中間法人LC1 特定目的会社LC1 の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っておりま す。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資については、 組合契約に規定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 新車 個別法による原価法 中古車 個別法による原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 商品 個別法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成18年7月5日公布の「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号)を適用しております。 尚、当該変更に伴う損益に与える影響はありませ ん。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 建物(附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日 までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19 年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴い、営業利益は7,374千円減少し、経常損 失は同額の増加、税金等調整前当期純利益は同額 減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載してあります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得 したのものについては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から 5年間で均等償却する方法に によっております。 これに伴い、営業利益は477千円の減少、経常損失 は同額の増加、税金等調整前当期純利益は同額減 少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用してあります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間( 5年)に基づいてあります。</p>	建物及び構築物	10年～50年	その他	5年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 当社及び国内連結子会社は 建物(附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日 までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用してあります。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間( 5年)に基づいてあります。</p>	建物及び構築物	10年～50年	その他	5年～10年
建物及び構築物	10年～50年								
その他	5年～10年								
建物及び構築物	10年～50年								
その他	5年～10年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年 6月28日付取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当該廃止日(平成19年 6月28日)までの期間に対応する役員退職慰労金を各役員(第15回定時株主総会で選任された取締役及び監査役並びに同株主総会終結をもって退任された役員を除く)に打切支給することを第16回定時株主総会において付議する予定であります。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払額を役員退職慰労引当金として表示しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。 尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにおいては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う取引は発生していないため、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は4,630千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ300,946千円、3,174千円、13,569千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">253,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,580,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,802,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,636,496千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,318,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,823,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,692,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,059,182千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">46,280千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	253,228千円	建物及び構築物	7,580,336千円	土地	11,802,930千円	計	19,636,496千円	短期借入金	4,318,080千円	1年内返済予定の長期借入金	187,586千円	1年内償還予定の社債	38,000千円	社債	2,823,000千円	長期借入金	8,692,515千円	計	16,059,182千円	その他(出資金)	46,280千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,475,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,217,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,782,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,155,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">485,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,385,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,363,337千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">27,830千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,000千円	建物及び構築物	3,475,743千円	土地	2,217,149千円	計	5,782,892千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,155,038千円	1年内償還予定の社債	38,000千円	社債	485,000千円	長期借入金	2,385,298千円	計	4,363,337千円	その他(出資金)	27,830千円
たな卸資産	253,228千円																																												
建物及び構築物	7,580,336千円																																												
土地	11,802,930千円																																												
計	19,636,496千円																																												
短期借入金	4,318,080千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	187,586千円																																												
1年内償還予定の社債	38,000千円																																												
社債	2,823,000千円																																												
長期借入金	8,692,515千円																																												
計	16,059,182千円																																												
その他(出資金)	46,280千円																																												
現金及び預金	90,000千円																																												
建物及び構築物	3,475,743千円																																												
土地	2,217,149千円																																												
計	5,782,892千円																																												
短期借入金	300,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,155,038千円																																												
1年内償還予定の社債	38,000千円																																												
社債	485,000千円																																												
長期借入金	2,385,298千円																																												
計	4,363,337千円																																												
その他(出資金)	27,830千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">236,719千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">240,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,596千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	236,719千円	土地	240,876千円	計	477,596千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,711千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,270千円	土地	11,440千円	計	32,711千円
建物及び構築物	236,719千円												
土地	240,876千円												
計	477,596千円												
建物及び構築物	21,270千円												
土地	11,440千円												
計	32,711千円												
<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	342千円	その他(工具器具及び備品)	100千円	計	443千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,144千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,144千円	その他(工具器具及び備品)	990千円	計	10,134千円
建物及び構築物	342千円												
その他(工具器具及び備品)	100千円												
計	443千円												
建物及び構築物	9,144千円												
その他(工具器具及び備品)	990千円												
計	10,134千円												
	<p>3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>1)開発用地(東京都中央区)土地 464,059千円 2)開発用地(東京都新宿区)土地・のれん 503,795千円 3)賃貸住宅(米国ニューメキシコ州) 建物及び構築物・土地 16,864千円</p> <p>(グルーピングの方法) 賃貸用不動産、開発予定地ともに個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(経緯) 予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(984,718千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が14,036千円、土地が770,767千円、のれんが199,915千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,425	225		15,650
合計	15,425	225		15,650
自己株式				
普通株式				
合計				

(注)普通株式の発行済株式総数の増加225株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年4月 ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	225		225		
合計							

(注)上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,412	4,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,425	利益剰余金	4,500.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,650			15,650
合 計	15,650			15,650
自己株式				
普通株式				
合 計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,425	4,500.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,386,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">60,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,326,751千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,386,788千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	60,036千円	現金及び現金同等物	1,326,751千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">514,905千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,905千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p>株式会社シュテルン武蔵野 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">449,234千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">403,808千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">254,224千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">260,669千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">161,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)シュテルン武蔵野 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シュテルン武蔵野 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">212,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)シュテルン武蔵野 株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,474千円</td> </tr> </table> <p>特定目的会社L C 1 (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">757,395千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,081,113千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,233,506千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">294,388千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,296,270千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">14,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">特定目的会社L C 1 出資の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社L C 1 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">317,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：特定目的会社L C 1 出資売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,069千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	514,905千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	110,000千円	現金及び現金同等物	404,905千円	流動資産	449,234千円	固定資産	403,808千円	流動負債	254,224千円	固定負債	260,669千円	株式売却益	161,850千円	(株)シュテルン武蔵野 株式の売却価額	500,000千円	(株)シュテルン武蔵野 現金及び現金同等物	212,525千円	差引：(株)シュテルン武蔵野 株式売却による収入	287,474千円	流動資産	757,395千円	固定資産	10,081,113千円	流動負債	8,233,506千円	固定負債	294,388千円	少数株主持分	1,296,270千円	株式売却損	14,342千円	特定目的会社L C 1 出資の売却価額	1,000,000千円	特定目的会社L C 1 現金及び現金同等物	317,930千円	差引：特定目的会社L C 1 出資売却による収入	682,069千円
現金及び預金勘定	1,386,788千円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	60,036千円																																														
現金及び現金同等物	1,326,751千円																																														
現金及び預金勘定	514,905千円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	110,000千円																																														
現金及び現金同等物	404,905千円																																														
流動資産	449,234千円																																														
固定資産	403,808千円																																														
流動負債	254,224千円																																														
固定負債	260,669千円																																														
株式売却益	161,850千円																																														
(株)シュテルン武蔵野 株式の売却価額	500,000千円																																														
(株)シュテルン武蔵野 現金及び現金同等物	212,525千円																																														
差引：(株)シュテルン武蔵野 株式売却による収入	287,474千円																																														
流動資産	757,395千円																																														
固定資産	10,081,113千円																																														
流動負債	8,233,506千円																																														
固定負債	294,388千円																																														
少数株主持分	1,296,270千円																																														
株式売却損	14,342千円																																														
特定目的会社L C 1 出資の売却価額	1,000,000千円																																														
特定目的会社L C 1 現金及び現金同等物	317,930千円																																														
差引：特定目的会社L C 1 出資売却による収入	682,069千円																																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
その他 (機械 装置及 び運搬 具)	(千円)	(千円)	(千円)	その他 (機械 装置及 び運搬 具)	(千円)	(千円)	(千円)
	16,778	1,275	15,502		7,880	3,064	4,815
その他 (工具器 具備品)	46,075	26,225	19,850	その他 (工具器 具備品)	32,821	28,077	4,744
合計	62,854	27,500	35,353	合計	40,702	31,142	9,560
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,258千円	1年内			6,643千円
1年超			19,095千円	1年超			2,916千円
合計			35,353千円	合計			9,560千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			16,882千円	支払リース料			8,577千円
減価償却費相当額			16,882千円	減価償却費相当額			8,577千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			654,004千円	1年内			570,004千円
1年超			5,230,241千円	1年超			4,296,237千円
合計			5,884,246千円	合計			4,866,241千円
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			1,258,545千円	1年内			1,037,605千円
1年超			8,536,752千円	1年超			7,183,334千円
合計			9,795,298千円	合計			8,220,940千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	10,000	10,075	75			
(2) 債券						
その他						
(3) その他						
小計	10,000	10,075	75			
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	109,084	101,020	8,063	20,505	12,926	7,579
(2) 債券						
その他	89,013	69,627	19,386	89,013	28,487	60,526
(3) その他						
小計	198,097	170,647	27,450	109,519	41,413	68,106
合計	208,097	180,722	27,375	109,519	41,413	68,106

(注) 1 減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度において表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお前連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損9,942千円を計上しております。

3 当連結会計年度において表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損14,012千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	123,115	88,151
売却益の合計額(千円)	7,044	2,097
売却損の合計額(千円)	260,554	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	432	432
その他	50,000	

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない不動産ファンドについて、プロパティ・マネジャーの破産申し立て等があったことにより減損処理を行い投資有価証券評価損50,000千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	10,000	79,013		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	9,488	69,525		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、投資関連では複合金融商品（株式転換可能債）を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は金利変動リスクのヘッジ、運用収益の獲得を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、金利関連では金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、投資関連では運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金  ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利変動によるリスク、複合金融商品取引については株式市場価格の変動によるリスクがあります。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社はデリバティブ取引を行なう場合には決裁会議の承認を必要とします。取引の実行、管理は社長室で行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
複合金融商品関連

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	株式転換 可能債	79,013	79,013	59,646	19,367	69,525	69,525	26,318	43,206
合計		79,013	79,013	59,646	19,367	69,525	69,525	26,318	43,206

(注) 1 前連結会計年度 (平成20年3月31日)

時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
契約額等には、当該複合金融商品（株式転換可能債）の額面金額を記載しております。  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 当連結会計年度 (平成21年3月31日)

時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
契約額等には、当該複合金融商品（株式転換可能債）の額面金額を記載しております。  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しており、国内連結子会社は総合設立型の東京自動車サービス厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東京倉庫業 厚生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東京自動車 サービス 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,435,976千円</td> <td style="text-align: right;">37,215,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">49,507,226千円</td> <td style="text-align: right;">31,638,125千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928,750千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,577,635千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東京倉庫業 厚生年金基金</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東京自動車 サービス 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.50%</td> <td style="text-align: center;">0.46%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の東京倉庫業厚生年金基金の差引額の主な要因は、当年度剰余金432,533千円及び別途積立金8,046,972千円から年金財政計算上の過去勤務債務残高6,550,755千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また東京自動車サービス厚生年金基金の差引額の主な要因は、当年度剰余金791,788千円及び別途積立金9,929,427千円から年金財政計算上の過去勤務債務残高5,143,580千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社が加入している中小企業退職金共済は確定拠出型の年金制度であるため、当社の退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">25,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済への拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年 5月15日)を適用しております。</p>		東京倉庫業 厚生年金基金	東京自動車 サービス 厚生年金基金	年金資産の額	51,435,976千円	37,215,760千円	年金財政計算上の給付債務の額	49,507,226千円	31,638,125千円	差引額	1,928,750千円	5,577,635千円		東京倉庫業 厚生年金基金	東京自動車 サービス 厚生年金基金		0.50%	0.46%	勤務費用	- 千円	厚生年金基金掛金等	25,334千円	退職給付費用	25,334千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の株式会社ファニチャーブランドは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東京倉庫業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">44,666,138千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,353,774千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,687,636千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">東京倉庫業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の東京倉庫業厚生年金基金の差引額の主な要因は、当年度別途積立金8,479,505千円から当年度不足金8,602,571千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高6,564,570千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社が加入している中小企業退職金共済は確定拠出型の年金制度であるため、当社の退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">21,227千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済への拠出額を退職給付費用としております。</p>		東京倉庫業 厚生年金基金	年金資産の額	44,666,138千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,353,774千円	差引額	6,687,636千円		東京倉庫業 厚生年金基金		0.50%	勤務費用	千円	厚生年金基金掛金等	21,227千円	退職給付費用	21,227千円
	東京倉庫業 厚生年金基金	東京自動車 サービス 厚生年金基金																																									
年金資産の額	51,435,976千円	37,215,760千円																																									
年金財政計算上の給付債務の額	49,507,226千円	31,638,125千円																																									
差引額	1,928,750千円	5,577,635千円																																									
	東京倉庫業 厚生年金基金	東京自動車 サービス 厚生年金基金																																									
	0.50%	0.46%																																									
勤務費用	- 千円																																										
厚生年金基金掛金等	25,334千円																																										
退職給付費用	25,334千円																																										
	東京倉庫業 厚生年金基金																																										
年金資産の額	44,666,138千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	51,353,774千円																																										
差引額	6,687,636千円																																										
	東京倉庫業 厚生年金基金																																										
	0.50%																																										
勤務費用	千円																																										
厚生年金基金掛金等	21,227千円																																										
退職給付費用	21,227千円																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">317,836千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,328千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,285千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,451千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,466千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,388千円</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,190千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">35,754千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,897千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">503,680千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">302,292千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">201,387千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">68,154千円</td> </tr> <tr> <td>  在内子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">13,589千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">32,250千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">113,995千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">87,392千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">37,036千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">60,768千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10,411千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>  役員賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.19%</td> </tr> <tr> <td>    在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">6.07%</td> </tr> <tr> <td>    のれん又は負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.22%</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.83%</td> </tr> <tr> <td>  海外との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">7.79%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.43%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	317,836千円	有形固定資産	27,328千円	減損損失	6,285千円	未払事業税	3,451千円	賞与引当金	12,466千円	投資有価証券	16,388千円	役員退職慰労引当金	11,190千円	関係会社支援損	35,754千円	その他有価証券評価差額金	3,080千円	その他	69,897千円	繰延税金資産小計	503,680千円	評価性引当額	302,292千円	繰延税金資産合計	201,387千円	繰延税金負債		在外子会社留保利益	68,154千円	在内子会社留保利益	13,589千円	その他	32,250千円	繰延税金負債合計	113,995千円	繰延税金資産の純額	87,392千円	流動資産 - 繰延税金資産	37,036千円	固定資産 - 繰延税金資産	60,768千円	固定負債 - 繰延税金負債	10,411千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17%	役員賞与損金不算入額	2.19%	在外子会社留保利益	6.07%	のれん又は負ののれん償却額	2.22%	評価性引当額	1.83%	海外との税率差異	0.05%	その他	7.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.43%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">525,658千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,426千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">194,842千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,390千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,752千円</td> </tr> <tr> <td>  関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">33,875千円</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">877,207千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">739,177千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">138,030千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">2,486千円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">16,333千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,819千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">119,211千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">85,520千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	525,658千円	有形固定資産	34,426千円	減損損失	194,842千円	未払事業税	570千円	賞与引当金	11,390千円	投資有価証券	38,752千円	関係会社支援損	33,875千円	その他有価証券評価差額金	245千円	その他	37,446千円	繰延税金資産小計	877,207千円	評価性引当額	739,177千円	繰延税金資産合計	138,030千円	繰延税金負債		在外子会社留保利益	2,486千円	その他	16,333千円	繰延税金負債合計	18,819千円	繰延税金資産の純額	119,211千円	流動資産 - 繰延税金資産	33,690千円	固定資産 - 繰延税金資産	85,520千円
繰延税金資産																																																																																																											
繰越欠損金	317,836千円																																																																																																										
有形固定資産	27,328千円																																																																																																										
減損損失	6,285千円																																																																																																										
未払事業税	3,451千円																																																																																																										
賞与引当金	12,466千円																																																																																																										
投資有価証券	16,388千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	11,190千円																																																																																																										
関係会社支援損	35,754千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,080千円																																																																																																										
その他	69,897千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	503,680千円																																																																																																										
評価性引当額	302,292千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	201,387千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
在外子会社留保利益	68,154千円																																																																																																										
在内子会社留保利益	13,589千円																																																																																																										
その他	32,250千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	113,995千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	87,392千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	37,036千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	60,768千円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	10,411千円																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17%																																																																																																										
役員賞与損金不算入額	2.19%																																																																																																										
在外子会社留保利益	6.07%																																																																																																										
のれん又は負ののれん償却額	2.22%																																																																																																										
評価性引当額	1.83%																																																																																																										
海外との税率差異	0.05%																																																																																																										
その他	7.79%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.43%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
繰越欠損金	525,658千円																																																																																																										
有形固定資産	34,426千円																																																																																																										
減損損失	194,842千円																																																																																																										
未払事業税	570千円																																																																																																										
賞与引当金	11,390千円																																																																																																										
投資有価証券	38,752千円																																																																																																										
関係会社支援損	33,875千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	245千円																																																																																																										
その他	37,446千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	877,207千円																																																																																																										
評価性引当額	739,177千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	138,030千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
在外子会社留保利益	2,486千円																																																																																																										
その他	16,333千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	18,819千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	119,211千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	33,690千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	85,520千円																																																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	自動車販売 関連事業 (千円)	その他	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,920,399	2,374,279		8,294,678		8,294,678
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	565		865	(865)	
計	5,920,699	2,374,844		8,295,544	(865)	8,294,678
営業費用	5,449,742	2,205,470	1,675	7,656,889	106,335	7,763,225
営業利益	470,956	169,374	1,675	638,654	(107,201)	531,453
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,143,669	1,175,340	8,343	27,327,353	240,725	27,568,079
減価償却費	367,020	12,877		379,898		379,898
資本的支出	1,412,336	3,103		1,415,439		1,415,439

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)不動産賃貸関連事業 . . . . . 倉庫、店舗、駐車場等のサブリース
- (2)自動車販売関連事業 . . . . . 自動車販売及び修理
- (3)その他 . . . . . 家具インテリア用品輸入販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用107,201千円の主なものは提出会社の経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産599,065千円の主なものは提出会社の余剰運転資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における営業費用は不動産賃貸関連事業が7,317千円、自動車販売関連事業が56千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における営業費用は不動産賃貸関連事業が477千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	自動車販売 関連事業 (千円)	その他	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,211,518	1,777,855	2,480	7,991,854		7,991,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000			3,000	(3,000)	
計	6,214,518	1,777,855	2,480	7,994,854	(3,000)	7,991,854
営業費用	5,735,090	1,679,628	11,592	7,426,311	89,570	7,515,881
営業利益又は営業損失( )	479,428	98,226	9,112	568,542	(92,570)	475,972
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	11,528,682		14,766	11,543,449	407,052	11,950,501
減価償却費	409,040	14,592		423,633		423,633
減損損失	984,718			984,718		984,718
資本的支出	2,360,316	35,032		2,395,348		2,395,348

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)不動産賃貸関連事業 . . . . 倉庫、店舗、駐車場等のサブリース

(2)自動車販売関連事業 . . . . 自動車販売及び修理

(3)その他 . . . . 家具インテリア用品輸入販売、内装工事、プール事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用89,570千円の主なものは提出会社の経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産417,052千円の主なものは提出会社の余剰運転資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,932,533	362,145	8,294,678		8,294,678
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,932,533	362,145	8,294,678		8,294,678
営業費用	7,351,734	304,289	7,656,024	107,201	7,763,225
営業利益	580,799	57,855	638,654	(107,201)	531,453
資産	24,674,343	2,295,295	26,969,639	598,440	27,568,079

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用107,201千円の主なものは経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産599,065千円の主なものは余剰運転資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ当連結会計年度における営業費用は日本が7,374千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ当連結会計年度における営業費用は日本が477千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,673,380	318,473	7,991,854		7,991,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,673,380	318,473	7,991,854		7,991,854
営業費用	7,138,887	287,424	7,426,311	89,570	7,515,881
営業利益	534,493	31,049	565,542	(89,570)	475,972
資産	9,563,895	1,970,178	11,534,074	416,426	11,950,501

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用89,570千円の主なものは経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産417,052千円の主なものは余剰運転資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米国	計
海外売上高 (千円)	362,145	362,145
連結売上高 (千円)		8,294,678
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.4	4.4

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米国	計
海外売上高 (千円)	318,473	318,473
連結売上高 (千円)		7,991,854
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.0	4.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	青山 英男			当社 取締役会長	(被所有) 直接 5.2 間接 18.7 (注1)			債務保証 (注2)			
役員及び その 近親者 が議決権 の過半数 を所有 している 会社等	本荘倉庫(株) (注3)		99,120	不動産賃貸		兼任1名	不動産の 賃貸	不動産の 賃貸	5,859	前受金	651
	(株)サンワー ク (注4)		12,000	食物配送・ 保管、 倉庫荷役	(被所有) 直接 7.7		不動産の 賃借	不動産の 賃借	58,500	前払費用 差入 保証金 及び敷金	6,825 36,900
	(有)エドナ (注5)		3,000	コンピュータ システム・ ネットワーク 構築			業務委託	業務委託	4,500		
	(株)尾崎測量 事務所 (注6)		10,000	建築設計業 測量業		兼任1名	業務委託	測量業務 費用の 支払	1,096		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 議決権等の被間接所有割合は、当社取締役会長である青山英男が100%出資している有限会社グレース八千代の所有によるものであります。
- 2 当社は一部の不動産所有者との賃借契約に対して取締役会長青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 本荘倉庫株式会社の議決権については、当社代表取締役である本荘良一及びその近親者が100%を直接所有しております。
- 4 株式会社サンワークの議決権については、当社代表取締役である本荘良一の近親者及び当社役員である土田豊が100%を直接所有しております。
- 5 有限会社エドナの議決権については、当社代表取締役である本荘良一の近親者が100%を直接所有しております。
- 6 株式会社尾崎測量事務所の議決権については、当社役員である尾崎明雄の近親者が57%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	本荘 良一			当 社 代表取締役社長	(被所有) 直接 2.3 間接 12.9 (注5)		債務保証 (注4)			
役員	青山 英男			当社取締役会長	(被所有) 直接 5.2 間接 18.7 (注1)		債務保証 (注2)			
役員が 支配している 会社等	本荘倉庫株 (注3)	東京都 東大和 市	99,120	不動産賃貸、 建築工事、 コンサルティング		役員 の 兼任1名	不動産の購入	1,157,079		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権等の被間接所有割合は、当社取締役会長である青山英男が100%出資している有限会社グレース八千代の所有によるものであります。
- 当社は一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 本荘倉庫株式会社の議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一及びその近親者が100%を直接所有しております。
- 当社は一部の不動産所有者との賃借契約とオートリース契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者及び近親者が議決権を75%所有している株式会社サンワークの所有によるものであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	257,163円61銭	1株当たり純資産額	166,821円31銭
1株当たり当期純利益金額	10,908円40銭	1株当たり当期純損失金額	68,980円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注3)	10,840円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,319,438	2,610,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,294,827	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,024,610	2,610,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,650	15,650

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は純損失( )(千円)	168,840	1,079,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)	168,840	1,079,545
普通株式の期中平均株式数(株)	15,478	15,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注3)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	97	
(うち新株予約権(株))	(97)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 前連結会計年度末現在、未行使のストックオプション等はありませんが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算上希薄化が認められたため、記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- 1 当社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である合同会社四谷4丁目開発が所有する不動産を売却することを決議いたしました。

(1)理由

当社は、平成19年9月27日に匿名投資事業を通じて四谷4丁目の開発（以下、本開発案件）に参画いたしました。昨年後半から発生した米国サブプライムローン問題並びに原材料費高騰による建築工事単価の高騰等の影響もあり、不動産に対する金融環境及び不動産市況は厳しい状況を迎えています。

そのような状況の中、当社は今後の金融環境並びに不動産市況の改善には時間がかかること等を判断し、当社出資額の回収を最大限に図るため、本開発案件に係る物件を売却することといたしました。

(2)売却資産の内容

土地所在地	東京都新宿区四谷
土地面積	505.68㎡
現況	更地
売却価額	3,549,240千円

(3)売却先の概要

商号	四谷4丁目開発特定目的会社
本店所在地	東京都千代田区神保町一丁目11番地 さくら総合事務所内
代表者	取締役 堀川 朋善

(4)売却の日程

平成20年6月16日	取締役会決議
平成20年6月17日	売買契約締結及び手付金受領
平成20年7月23日	残金受領及び物件引き渡し

(5)売却代金の使途

上記資産売却による資金3,549,240千円のうち、3,475,000千円はレンダー（SPCへのローン提供者：金融機関）に返済され、その残余はエクイティ出資者に分配されます。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成15年 4月25日	50,000	( )	0.55	なし	平成20年 4月25日
当社	第4回無担保社債	平成19年 5月15日	270,000	210,000 (60,000)	0.35	なし	平成24年 5月15日
当社	第5回無担保社債	平成19年 8月30日	100,000	100,000 ( )	2.5	なし	平成22年 8月30日
当社	第6回無担保社債	平成19年 9月25日	361,000	323,000 (38,000)	0.63	担保付社債	平成29年 5月15日
当社	第7回無担保社債	平成20年 4月23日		200,000 ( )	1.24	なし	平成25年 4月23日
特定目的会社 LC1	第1回一般担保付 特定社債	平成19年 9月28日	2,500,000	( )	5.81	担保付社債	平成21年 3月31日
合計			3,281,000	833,000 (98,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,000	98,000	198,000	68,000	38,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,562,880	300,000	2.5	
1年内返済予定の長期借入金	396,046	1,304,884	2.7	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9,332,700	2,953,636	4.6	平成22年9月1日～ 平成32年5月8日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
合計	14,291,627	4,558,521		

(注) 1 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	338,495	319,321	288,677	1,582,928

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,132,394	2,160,196	2,274,387	1,424,875
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額( ) (千円)	524,391	27,030	65,535	481,613
四半期純利益金額又は損失金額( ) (千円)	616,097	4,732	69,748	398,432
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( ) (円)	39,367.25	302.43	4,456.80	25,458.93

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	381,679	381,734
売掛金	35,263	13,521
有価証券	9,981	2,169
貯蔵品	176	-
原材料及び貯蔵品	-	179
前渡金	100,000	-
前払費用	297,415	285,337
繰延税金資産	13,921	13,572
短期貸付金	-	5,000
未収入金	73,853	53,251
その他	3,204	4,902
貸倒引当金	6,416	3,633
<b>流動資産合計</b>	<b>909,079</b>	<b>756,034</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,111,672	3,871,543
減価償却累計額	918,404	1,095,735
建物（純額）	2,193,267	2,775,808
構築物	546,667	546,814
減価償却累計額	315,914	359,814
構築物（純額）	230,753	187,000
車両運搬具	11,685	5,610
減価償却累計額	9,433	851
車両運搬具（純額）	2,252	4,758
工具、器具及び備品	9,978	8,678
減価償却累計額	4,852	5,915
工具、器具及び備品（純額）	5,126	2,762
土地	2,231,351	2,187,581
建設仮勘定	143,316	45,744
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,806,069</b>	<b>5,203,654</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	-	437,161
ソフトウェア	2,870	2,064
その他	538	538
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,409</b>	<b>439,764</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	207,405	33,148
関係会社株式	358,965	10,625
その他の関係会社有価証券	1,907,000	3,000
長期貸付金	-	352,340
破産更生債権等	11,103	-
長期前払費用	341,629	295,203
繰延税金資産	29,072	929
敷金及び保証金	2,785,716	2,868,519
その他	14,637	19,113
貸倒引当金	7,701	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,647,828</b>	<b>3,582,879</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,457,307</b>	<b>9,226,299</b>

資産合計

11,366,386

9,982,333

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	-	4,725
買掛金	31,410	13,406
短期借入金	1 994,800	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 340,029	1 1,284,276
1年内償還予定の社債	1 148,000	1 98,000
未払金	165,119	35,540
未払費用	6,724	8,007
未払法人税等	741	2,081
前受金	428,680	435,205
預り金	8,736	9,017
賞与引当金	27,281	28,000
役員賞与引当金	17,000	-
その他	26,490	-
流動負債合計	2,195,014	2,218,261
<b>固定負債</b>		
社債	1 633,000	1 735,000
長期借入金	1 2,611,449	1 2,116,896
役員退職慰労引当金	17,330	-
長期預り敷金保証金	2,980,348	3,148,186
長期前受収益	173,247	162,279
その他	-	1,501
固定負債合計	6,415,375	6,163,864
負債合計	8,610,390	8,382,125
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	686,000	686,000
資本剰余金		
資本準備金	648,939	648,939
資本剰余金合計	648,939	648,939
利益剰余金		
利益準備金	74,000	74,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,125,000	1,165,000
繰越利益剰余金	226,547	973,373
利益剰余金合計	1,425,547	265,626
株主資本合計	2,760,486	1,600,566
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,490	357
評価・換算差額等合計	4,490	357
純資産合計	2,755,996	1,600,208
負債純資産合計	11,366,386	9,982,333

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,215,102	5,352,294
売上原価	4,380,504	4,464,083
売上総利益	834,598	888,211
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,476	-
役員賞与	17,000	-
役員報酬	106,022	85,110
給料	197,833	230,979
賞与	25,283	26,011
賞与引当金繰入額	27,281	28,000
退職給付費用	19,157	20,958
役員退職慰労引当金繰入額	230	-
福利厚生費	37,638	43,309
賃借料	32,954	55,854
減価償却費	6,366	10,178
支払報酬	25,920	33,925
支払手数料	41,464	59,312
その他	83,812	133,851
販売費及び一般管理費合計	634,442	727,489
営業利益	200,155	160,721
営業外収益		
受取利息	3,062	10,753
有価証券利息	2,839	2,055
受取配当金	4 26,502	4 271,149
為替差益	762	-
違約金収入	2,608	16,133
匿名組合投資利益	44,386	29,644
その他	7,006	5,353
営業外収益合計	87,168	335,089
営業外費用		
支払利息	132,595	140,878
社債利息	14,323	16,972
社債発行費償却	19,955	14,068
資金調達費用	19,642	5,400
投資有価証券売却損	253,510	-
投資有価証券評価損	-	26,984
その他	36,316	13,508
営業外費用合計	476,344	217,813
経常利益又は経常損失( )	189,020	277,997

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 477,596	-
貸倒引当金戻入額	-	2,782
保険解約返戻金	-	6,027
関係会社株式売却益	-	148,160
受取保険金	-	3,384
特別利益合計	477,596	160,355
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	679
固定資産売却損	-	3 1,193
固定資産除却損	2 443	2 10,134
投資有価証券評価損	9,942	59,382
関係会社出資金評価損	-	747,757
減損損失	-	5 464,059
事業撤退損	-	203,629
関係会社支援損	-	10,000
関係会社清算損	-	3,995
特別損失合計	10,385	1,500,831
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	278,190	1,062,478
法人税、住民税及び事業税	49,944	1,360
法人税等調整額	80,644	25,656
法人税等合計	130,589	27,016
当期純利益又は当期純損失 ( )	147,600	1,089,495

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		3,886,867	88.7	4,002,061	89.7
減価償却費		225,592	5.2	232,750	5.2
外注費		52,079	1.2	42,910	1.0
その他		215,963	4.9	186,360	4.1
合計		4,380,504	100.0	4,464,083	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	679,250	686,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,750	-
当期変動額合計	6,750	-
当期末残高	686,000	686,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	642,189	648,939
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,750	-
当期変動額合計	6,750	-
当期末残高	648,939	648,939
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	642,189	648,939
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,750	-
当期変動額合計	6,750	-
当期末残高	648,939	648,939
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	74,000	74,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,000	74,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,120,000	1,125,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	40,000
当期変動額合計	5,000	40,000
当期末残高	1,125,000	1,165,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	153,359	226,547
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	40,000
剰余金の配当	69,412	70,425
当期純利益又は当期純損失（ ）	147,600	1,089,495
当期変動額合計	73,187	1,199,920
当期末残高	226,547	973,373
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,347,359	1,425,547
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	69,412	70,425
当期純利益又は当期純損失（ ）	147,600	1,089,495
当期変動額合計	78,187	1,159,920
当期末残高	1,425,547	265,626

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,668,798	2,760,486
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,500	-
剰余金の配当	69,412	70,425
当期純利益又は当期純損失（ ）	147,600	1,089,495
<b>当期変動額合計</b>	<b>91,687</b>	<b>1,159,920</b>
当期末残高	2,760,486	1,600,566
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52,289	4,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,799	4,132
<b>当期変動額合計</b>	<b>47,799</b>	<b>4,132</b>
当期末残高	4,490	357
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	52,289	4,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,799	4,132
<b>当期変動額合計</b>	<b>47,799</b>	<b>4,132</b>
当期末残高	4,490	357
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,616,509	2,755,996
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,500	-
剰余金の配当	69,412	70,425
当期純利益又は当期純損失（ ）	147,600	1,089,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,799	4,132
<b>当期変動額合計</b>	<b>139,486</b>	<b>1,155,787</b>
当期末残高	2,755,996	1,600,208

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>尚、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から 平成19年 3月31日までに 取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table data-bbox="574 884 885 1019"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、当事業年 度から、平成19年 4月 1日以降に取 得したものについては、改正後の法 人税法に基づく方法に変更しており ます。</p> <p>これに伴い、営業利益は1,201千円 の減少、経常損失は同額の増加、税引 前当期純利益は同額減少しておりま す。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>これに伴い、営業利益は477千円の 減少、経常損失は同額の増加、税引前 当期純利益は同額減少しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p>	建物	10年～34年	構築物	10年～15年	車両運搬具	6年	器具備品	5年～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から 平成19年 3月31日までに 取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table data-bbox="1021 884 1332 1019"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p>	建物	10年～34年	構築物	10年～15年	車両運搬具	6年	器具備品	5年～8年
建物	10年～34年																	
構築物	10年～15年																	
車両運搬具	6年																	
器具備品	5年～8年																	
建物	10年～34年																	
構築物	10年～15年																	
車両運搬具	6年																	
器具備品	5年～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。 尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  (4) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 当社は、平成19年 6月28日付取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当該廃止日(平成19年 6月28日)までの期間に対応する役員退職慰労金を各役員(第15回定時株主総会で選任された取締役及び監査役並びに同株主総会終結をもって退任された役員を除く)に打切支給することを第16回定時株主総会において付議する予定であります。 これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払額を役員退職慰労金として表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 尚、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う取引は発生していないため、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貯蔵品」176千円はすべて「原材料及び貯蔵品」であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,767,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">98,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,210,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,075,618千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">323,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,971,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,213,834千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Clay Street Capital, Inc.</td> <td style="text-align: right;">284,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)シュテルン武蔵野</td> <td style="text-align: right;">268,080千円</td> </tr> </table>	建物	1,767,022千円	構築物	98,253千円	土地	2,210,341千円	計	4,075,618千円	短期借入金	750,000千円	1年内返済予定の長期借入金	131,569千円	1年内償還予定の社債	38,000千円	社債	323,000千円	長期借入金	1,971,264千円	計	3,213,834千円	Clay Street Capital, Inc.	284,500千円	(株)シュテルン武蔵野	268,080千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,374,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">79,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,965,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,509,876千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">485,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,548,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,505,989千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Clay Street Capital, Inc.</td> <td style="text-align: right;">221,670千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,000千円	建物	2,374,371千円	構築物	79,729千円	土地	1,965,775千円	計	4,509,876千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,134,430千円	1年内償還予定の社債	38,000千円	社債	485,000千円	長期借入金	1,548,558千円	計	3,505,989千円	Clay Street Capital, Inc.	221,670千円
建物	1,767,022千円																																																
構築物	98,253千円																																																
土地	2,210,341千円																																																
計	4,075,618千円																																																
短期借入金	750,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	131,569千円																																																
1年内償還予定の社債	38,000千円																																																
社債	323,000千円																																																
長期借入金	1,971,264千円																																																
計	3,213,834千円																																																
Clay Street Capital, Inc.	284,500千円																																																
(株)シュテルン武蔵野	268,080千円																																																
現金及び預金	90,000千円																																																
建物	2,374,371千円																																																
構築物	79,729千円																																																
土地	1,965,775千円																																																
計	4,509,876千円																																																
短期借入金	300,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,134,430千円																																																
1年内償還予定の社債	38,000千円																																																
社債	485,000千円																																																
長期借入金	1,548,558千円																																																
計	3,505,989千円																																																
Clay Street Capital, Inc.	221,670千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">236,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">477,596千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する事項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	建物	236,719千円	土地	240,876千円	計	477,596千円	建物	265千円	構築物	77千円	工具器具及び備品	100千円	計	443千円	受取配当金	20,000千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,134千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する事項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">270,155千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用地(東京都中央区)土地</td> <td style="text-align: right;">464,059千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 開発予定地については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(経緯) 予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(464,059千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。</p>	建物	9,110千円	構築物	33千円	工具器具及び備品	990千円	計	10,134千円	車両運搬具	1,193千円	計	1,193千円	受取配当金	270,155千円	開発用地(東京都中央区)土地	464,059千円
建物	236,719千円																																
土地	240,876千円																																
計	477,596千円																																
建物	265千円																																
構築物	77千円																																
工具器具及び備品	100千円																																
計	443千円																																
受取配当金	20,000千円																																
建物	9,110千円																																
構築物	33千円																																
工具器具及び備品	990千円																																
計	10,134千円																																
車両運搬具	1,193千円																																
計	1,193千円																																
受取配当金	270,155千円																																
開発用地(東京都中央区)土地	464,059千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)																				
車両 運搬具	10,330	437	9,892	車両 運搬具	7,880	3,064	4,815																				
器具 備品	32,821	22,126	10,695	器具 備品	32,821	28,077	4,744																				
合計	43,152	22,564	20,588	合計	40,702	31,142	9,560																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,588千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,002千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	8,577千円	1年超	12,010千円	合計	20,588千円	支払リース料	7,002千円	減価償却費相当額	7,002千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,560千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,577千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	6,643千円	1年超	2,916千円	合計	9,560千円	支払リース料	8,577千円	減価償却費相当額	8,577千円
1年内	8,577千円																										
1年超	12,010千円																										
合計	20,588千円																										
支払リース料	7,002千円																										
減価償却費相当額	7,002千円																										
1年内	6,643千円																										
1年超	2,916千円																										
合計	9,560千円																										
支払リース料	8,577千円																										
減価償却費相当額	8,577千円																										
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				オペレーティング・リース取引 (貸主側)																							
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年内				1年内																							
1年超				1年超																							
合計				合計																							
(借主側)				(借主側)																							
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年内				1年内																							
1年超				1年超																							
合計				合計																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,051千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,100千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,973千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,318千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,285千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">11,803千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,080千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">52,966千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,993千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,993千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.49%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">46.94%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	7,051千円	賞与引当金	11,100千円	貸倒引当金	477千円	投資有価証券	9,973千円	未払事業税	1,024千円	法定福利費	1,318千円	減損損失	6,285千円	建設協力金	11,803千円	その他有価証券評価差額金	3,080千円	その他	850千円	繰延税金資産小計	52,966千円	評価性引当額	9,973千円	繰延税金資産合計	42,993千円	繰延税金資産の純額	42,993千円	法定実効税率	40.69%	調整		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.68%	役員賞与損金不算入額	2.49%	評価性引当額	0.59%	その他	1.49%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.94%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">278,612千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,390千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">37,105千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">570千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,201千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">194,842千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">13,237千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">547,501千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">532,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,501千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しておりま す。</p>	繰越欠損金	278,612千円	賞与引当金	11,390千円	投資有価証券	37,105千円	未払事業税	570千円	法定福利費	1,611千円	減価償却費	9,201千円	減損損失	194,842千円	建設協力金	13,237千円	その他有価証券評価差額金	245千円	その他	683千円	繰延税金資産小計	547,501千円	評価性引当額	532,999千円	繰延税金資産合計	14,501千円	繰延税金資産の純額	14,501千円
役員退職慰労引当金	7,051千円																																																																						
賞与引当金	11,100千円																																																																						
貸倒引当金	477千円																																																																						
投資有価証券	9,973千円																																																																						
未払事業税	1,024千円																																																																						
法定福利費	1,318千円																																																																						
減損損失	6,285千円																																																																						
建設協力金	11,803千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,080千円																																																																						
その他	850千円																																																																						
繰延税金資産小計	52,966千円																																																																						
評価性引当額	9,973千円																																																																						
繰延税金資産合計	42,993千円																																																																						
繰延税金資産の純額	42,993千円																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
調整																																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.68%																																																																						
役員賞与損金不算入額	2.49%																																																																						
評価性引当額	0.59%																																																																						
その他	1.49%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.94%																																																																						
繰越欠損金	278,612千円																																																																						
賞与引当金	11,390千円																																																																						
投資有価証券	37,105千円																																																																						
未払事業税	570千円																																																																						
法定福利費	1,611千円																																																																						
減価償却費	9,201千円																																																																						
減損損失	194,842千円																																																																						
建設協力金	13,237千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	245千円																																																																						
その他	683千円																																																																						
繰延税金資産小計	547,501千円																																																																						
評価性引当額	532,999千円																																																																						
繰延税金資産合計	14,501千円																																																																						
繰延税金資産の純額	14,501千円																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	176,101円98銭	1株当たり純資産額	102,249円74銭
1株当たり当期純利益金額	9,536円14銭	1株当たり当期純損失金額	69,616円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注3)	9,476円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,755,996	1,600,208
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,755,996	1,600,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,650	15,650

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は純損失( )(千円)	147,600	1,089,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)	147,600	1,089,495
普通株式の期中平均株式数(株)	15,478	15,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注3)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	97	
(うち新株予約権(株))	(97)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 前事業年度末現在、未行使のストックオプション等はありませんが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算上希薄化が認められたため、記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- 1 当社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である合同会社四谷4丁目開発が所有する不動産を売却することを決議いたしました。

(1)理由

当社は、平成19年9月27日に匿名投資事業を通じて四谷4丁目の開発（以下、本開発案件）に参画いたしました。昨年後半から発生した米国サブプライムローン問題並びに原材料費高騰による建築工事単価の高騰等の影響もあり、不動産に対する金融環境及び不動産市況は厳しい状況を迎えています。

そのような状況の中、当社は今後の金融環境並びに不動産市況の改善には時間がかかること等を判断し、当社出資額の回収を最大限に図るため、本開発案件に係る物件を売却することといたしました。

(2)売却資産の内容

土地所在地	東京都新宿区四谷
土地面積	505.68㎡
現況	更地
売却価額	3,549,240千円

(3)売却先の概要

商号	四谷4丁目開発特定目的会社
本店所在地	東京都千代田区神保町一丁目11番地
代表者	取締役 堀川 朋善

(4)売却の日程

平成20年6月16日	取締役会決議
平成20年6月17日	売買契約締結及び手付金受領
平成20年7月23日	残金受領及び物件引き渡し

(5)売却代金の使途

上記資産売却による資金3,549,240千円のうち、3,475,000千円はレンダー（SPCへのローン提供者：金融機関）に返済され、その残余はエクイティ出資者に分配されます。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000
		トヨタ自動車(株)	400
		SBIイー・トレード証券(株)	117
		其他 銘柄	15,312
計		21,829	6,830

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	KBCトリガー型松下電器株 転換可能債	37,050
		KBCトリガー型シャープ株 転換可能債	32,475
		アイスランド・クローナ 外貨建債権	9,488
計		79,013	28,487

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,111,672	772,936	13,065	3,871,543	1,095,735	181,285	2,775,808
構築物	546,667	416	270	546,814	359,814	44,136	187,000
車両運搬具	11,685	5,502	11,578	5,610	851	1,304	4,758
工具、器具及び備品	9,978	605	1,906	8,678	5,915	1,979	2,762
土地	2,231,351	420,289	464,059 (464,059)	2,187,581			2,187,581
建設仮勘定	143,316	114,558	212,130	45,744			45,744
有形固定資産計	6,054,673	1,314,310	703,010 (464,059)	6,665,972	1,462,317	228,706	5,203,654
無形固定資産							
借地権		450,450		450,450	13,288	13,288	437,161
ソフトウェア	4,789	128	225	4,692	2,627	934	2,064
その他	538			538			538
無形固定資産計	5,327	450,578	225	455,680	15,915	14,222	439,764
長期前払費用	505,621		61,032	444,589	149,385	44,793	295,203

(注) 1. 当期増加の主な内容は以下のとおりであります。

建物	691,240千円	新規物件(瑞穂5号店舗)の取得費用であります。
	53,017千円	新規物件(清水1号・3号店舗)の取得費用であります。
土地	407,493千円	新規物件(清水1号・3号店舗)の取得費用であります。
借地権	450,450千円	新規物件(瑞穂5号店舗)の取得費用であります。

2. 当期減少の主な内容は以下のとおりであります。

土地	464,059千円	日本橋物件(中央1号事務所)の時価下落に伴う減損損失によるものであります。
建設仮勘定	212,130千円	木更津物件(木更津複合店舗)からの撤退に伴う除却損によるものであります。

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,118	3,633	7,701	6,416	3,633
賞与引当金	27,281	28,000	27,281		28,000
役員賞与引当金	17,000		17,000		
役員退職慰労引当金	17,330		17,330		

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、洗替による戻入額6,416千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## 1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	172
預金	
当座預金	221,437
普通預金	29,144
定期積金	40,000
定期預金	90,000
外貨預金	
その他	980
計	381,562
合計	381,734

## 2 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファニチャープランニング	4,800
ふじみ野市	2,671
高麗川通運(株)	1,920
価値開発(株)	873
ティーエルロジコム(株)	861
その他	2,394
合計	13,521

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
35,263	5,606,366	5,628,108	13,521	99.8	1.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 3 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙等	29
切手等	142
その他	6
合計	179

## 4 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(有)内海産業	500,750
加藤光利	399,727
(有)大国倉庫	202,377
奥多摩工業(株)	174,868
宮鍋商事(株)	135,250
その他	1,455,545
合計	2,868,519

b 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモリフォーム(株)	4,725
合計	4,725

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	4,725
合計	4,725

2 買掛金

相手先	金額(千円)
當麻三男	2,637
(株)純和ホテルズ	2,008
小嶋忠雄	1,322
村山電気(株)	1,142
綜合警備保障(株)	808
その他	5,486
合計	13,406

3 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	930,000
日本政策金融公庫	90,120
フィンテックグローバル(株)	76,813
(株)東和銀行	52,080
(株)みずほ銀行	47,184
その他	88,078
合計	1,284,276

4 社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	435,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)東和銀行	100,000
合計	735,000

5 長期借入金

相手先	金額(千円)
フィンテックグローバル(株)	704,785
(株)みずほ銀行	330,323
(株)三菱東京UFJ銀行	319,690
(株)東和銀行	251,956
日本政策金融公庫	234,550
その他	275,592
合計	2,116,896

6 長期預り敷金保証金

相手先	金額(千円)
(株)フェイスグループ	308,643
(株)スーパーアルプス	280,249
(株)西友	220,415
(株)岐阜グリフィン	200,000
(株)エコス	135,250
その他	2,003,628
合計	3,148,186

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 名義書換代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.logicom.jp/ir/e_koukoku.html">http://www.logicom.jp/ir/e_koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は単元株制度をとっておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第17期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第17期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 福島 正己

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 城 哲哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である合同会社四谷4丁目開発が所有する不動産を売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 福 島 正 己

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 川 村 啓 輔

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジコムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロジコムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 正己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城 哲哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である合同会社四谷4丁目開発が所有する不動産を売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ロジコム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 正己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 啓輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。